

# 足下の経済状況等に関する補足資料

# 内閣府「月例経済報告」における日本経済の基調判断(2023年1月～6月)

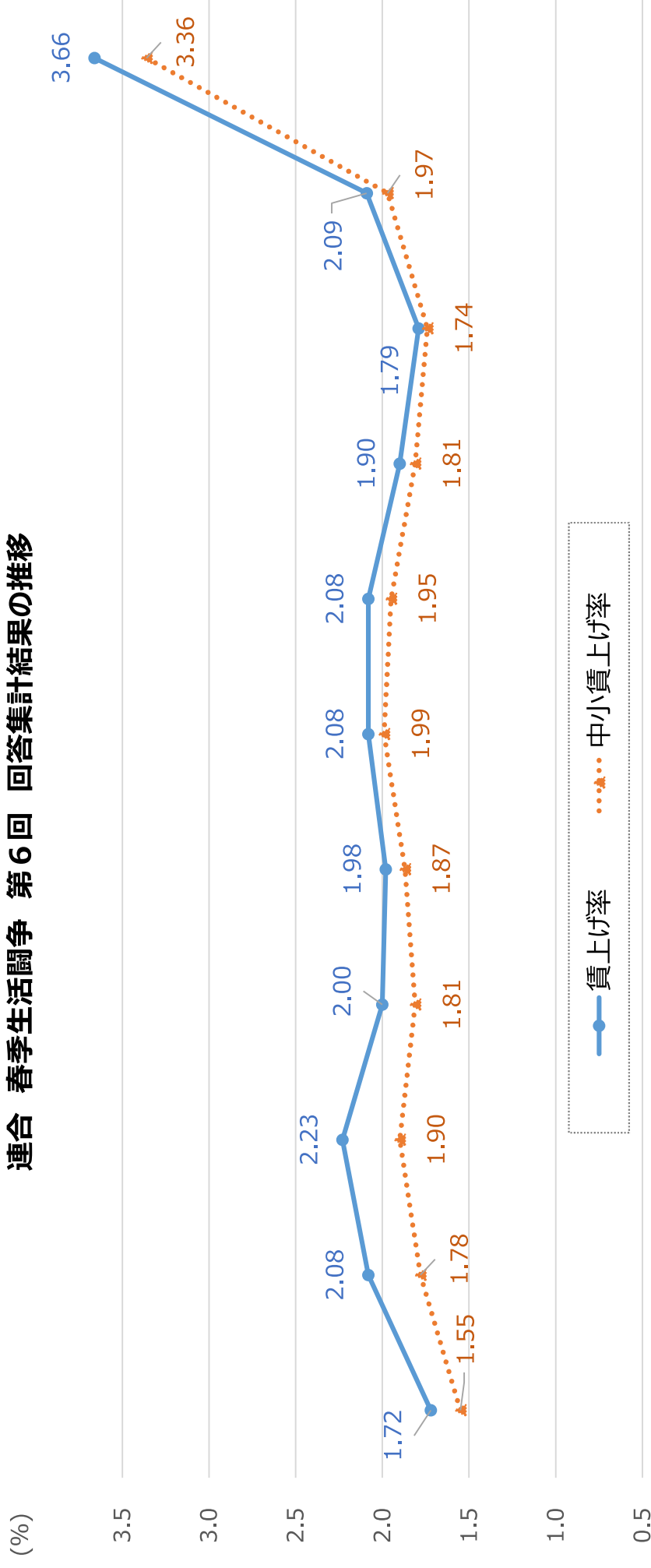
○ 2023年6月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされている。

	基調判断(現状)	基調判断(先行き)	雇用情勢	消費者物価
1 月月例	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
2 月月例	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
3 月月例	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
4 月月例	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
5 月月例	景気は、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
6 月月例	景気は、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	このところ改善の動きがみられる	上昇している

# 連合 春季賃上げ妥結状況

○ 連合の春闘第6回回答集計結果(6月5日公表)では、全体の賃上げ率は3.66%(中小3.36%)となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。

連合 春季生活闘争 第6回 回答集計結果の推移

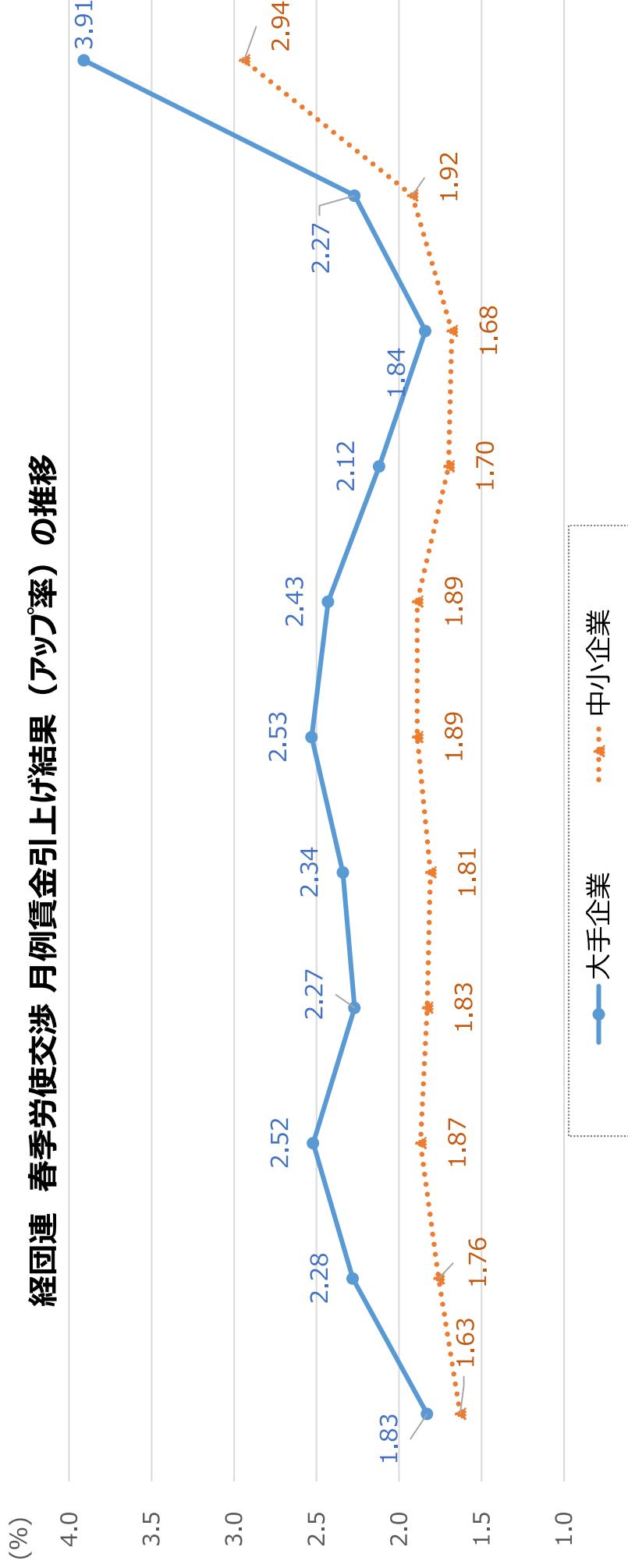


	2013.5.31	2014.6.4	2015.6.4	2016.6.3	2017.6.5	2018.6.11	2019.6.7	2020.6.5	2021.6.4	2022.6.3	2023.6.5
賃上げ率	1.72	2.08	2.23	2.00	1.98	2.08	2.08	1.90	1.79	2.09	3.66
中小賃上げ率	1.55	1.78	1.90	1.81	1.87	1.99	1.95	1.81	1.74	1.97	3.36

(資料出所) 連合「2023春季生活闘争第6回回答集計結果」(2023年6月5日) をもとに厚生労働省労働基準局において作成  
 (注) 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

# 経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2023年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業3.91%（第1回集計）、中小企業2.94%（第1回集計）となっている。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27	3.91
中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.92	2.94

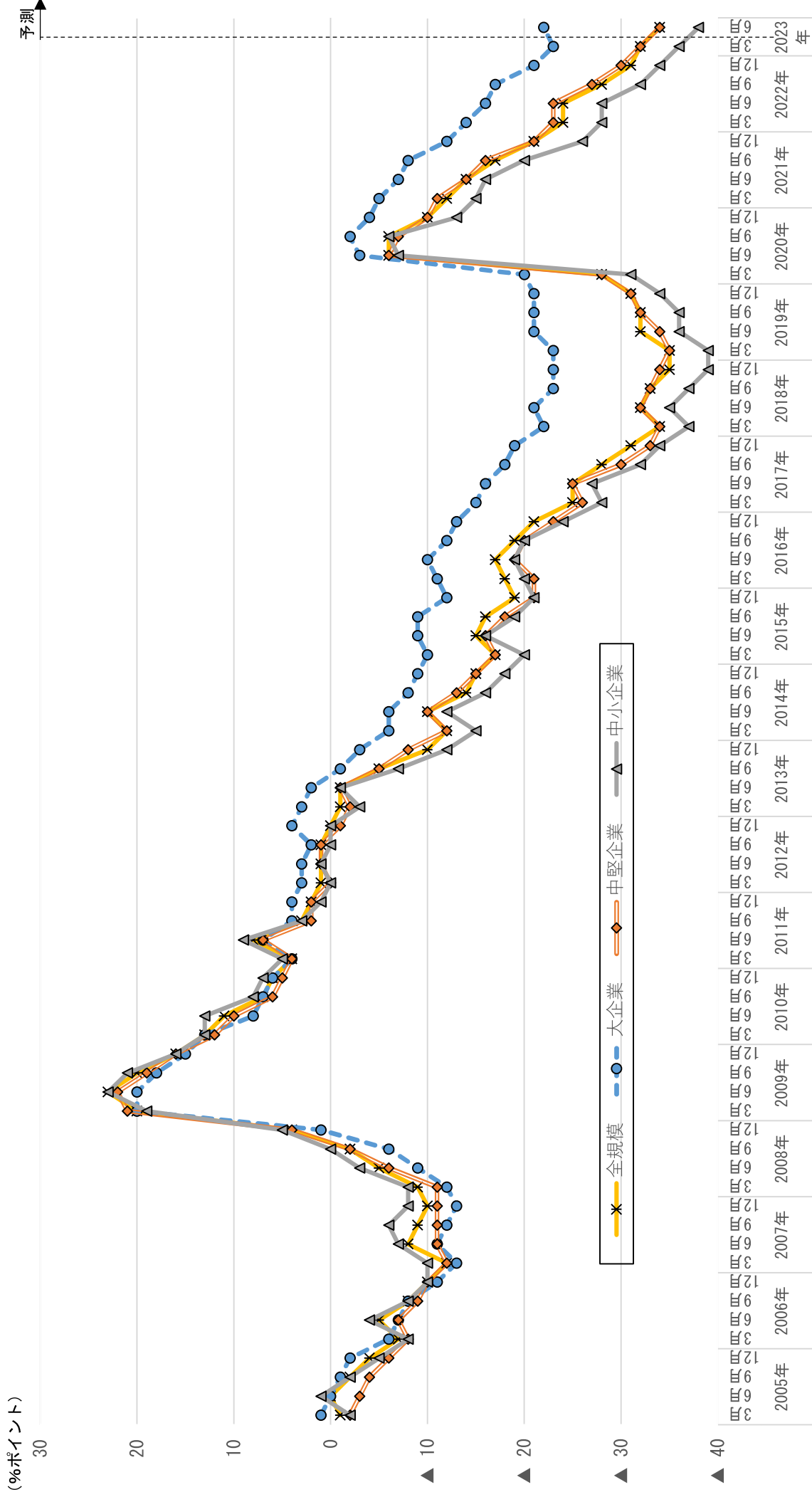
(資料出所) 経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」「2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに、厚生労働省労働基準局において作成。

(注) 2022年までは最終集計結果、2023年は第1回集計結果

# 雇用人員判断D.I.の推移(過剰-不足)

○ 2020年9月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

## 雇用人員判断D.I.の推移 (過剰-不足)



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 全産業の数値。

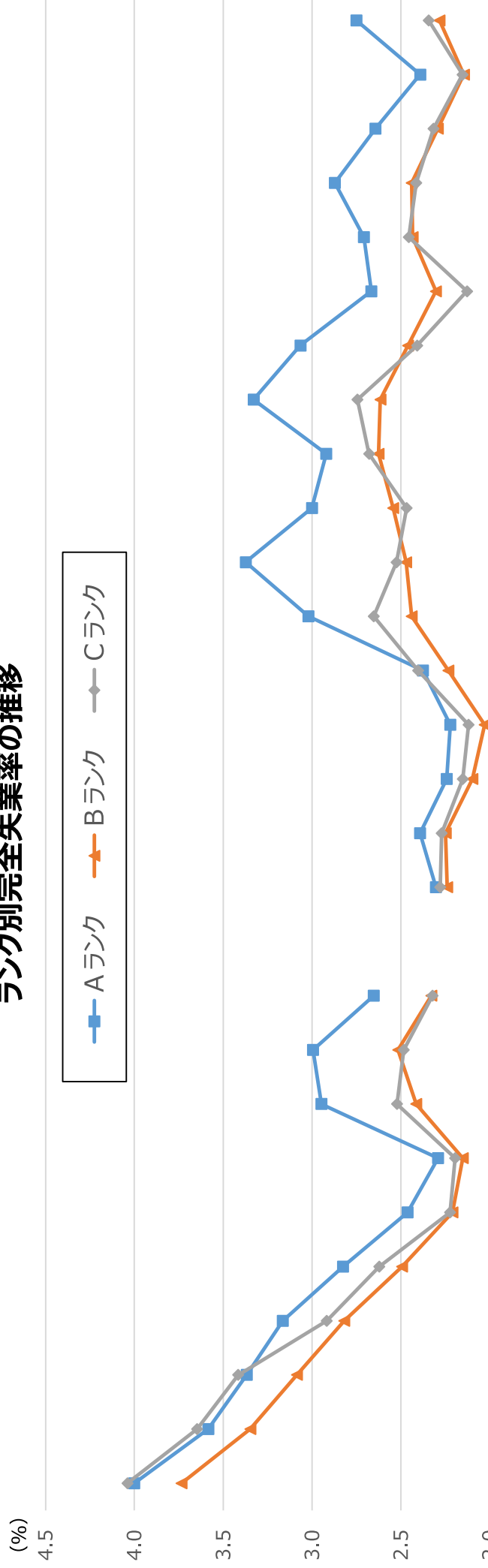
2. 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満。

# 地域別の状況

# ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、このところ緩やかな改善傾向にある。

ランク別完全失業率の推移



ランク	2019年												2020年												2021年												2022年			2023年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月										
Aランク	2.3	2.4	2.2	2.2	2.4	3.0	3.4	3.0	2.9	3.3	3.1	2.7	2.7	2.9	2.6	2.6	2.7	2.7	2.9	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.9	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.7									
Bランク	2.2	2.2	2.1	2.0	2.2	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.4	2.6	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	2.3	2.3	2.4	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	2.3									
Cランク	2.3	2.3	2.2	2.1	2.4	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	2.4	2.1	2.1	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3									

(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。

(注) 1. モデル推計による都道府県別結果。

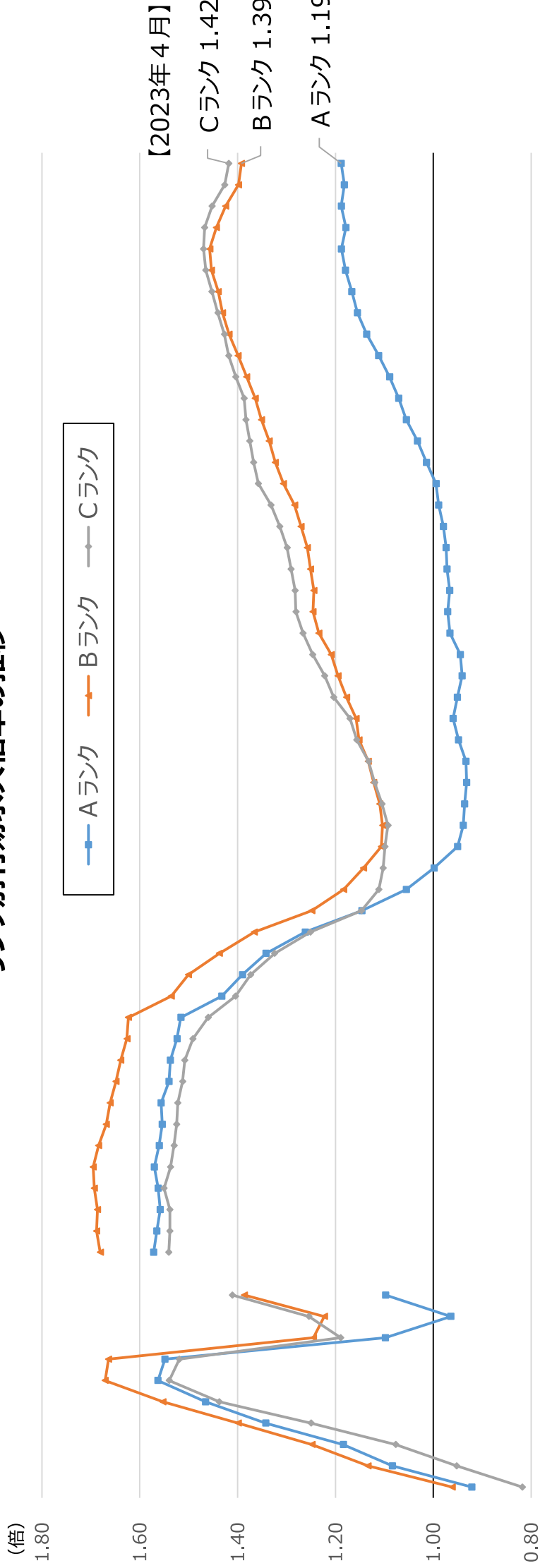
2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。

3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

# ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
- Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。

## ランク別有効求人倍率の推移



2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023	2023
13141516171819202122	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4																					
年	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月																				
年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年																				

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。

2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。

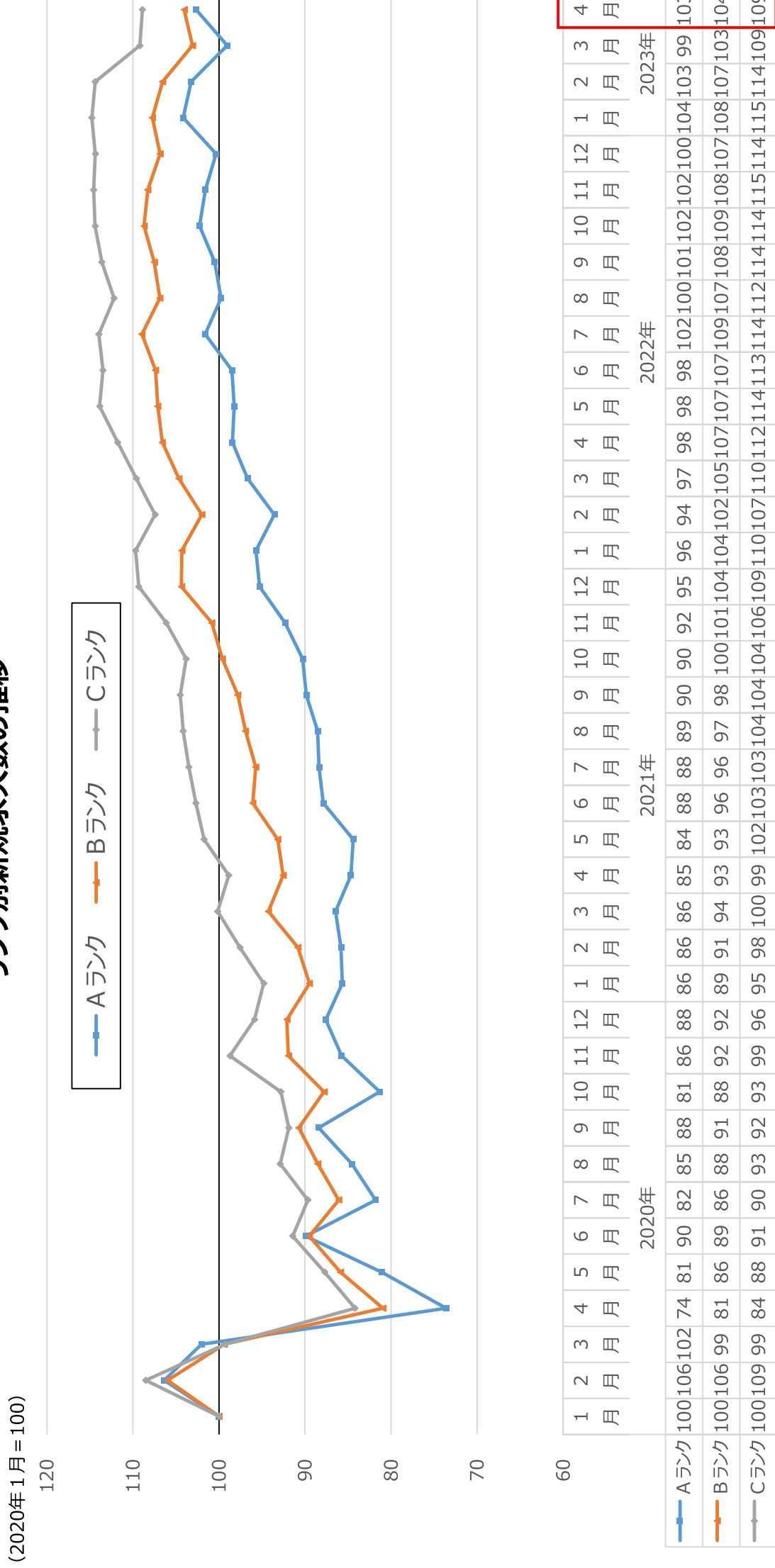
3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。



# ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年4月には、各ランクとも2020年1月の水準に上回っている。

ランク別新規求人数の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

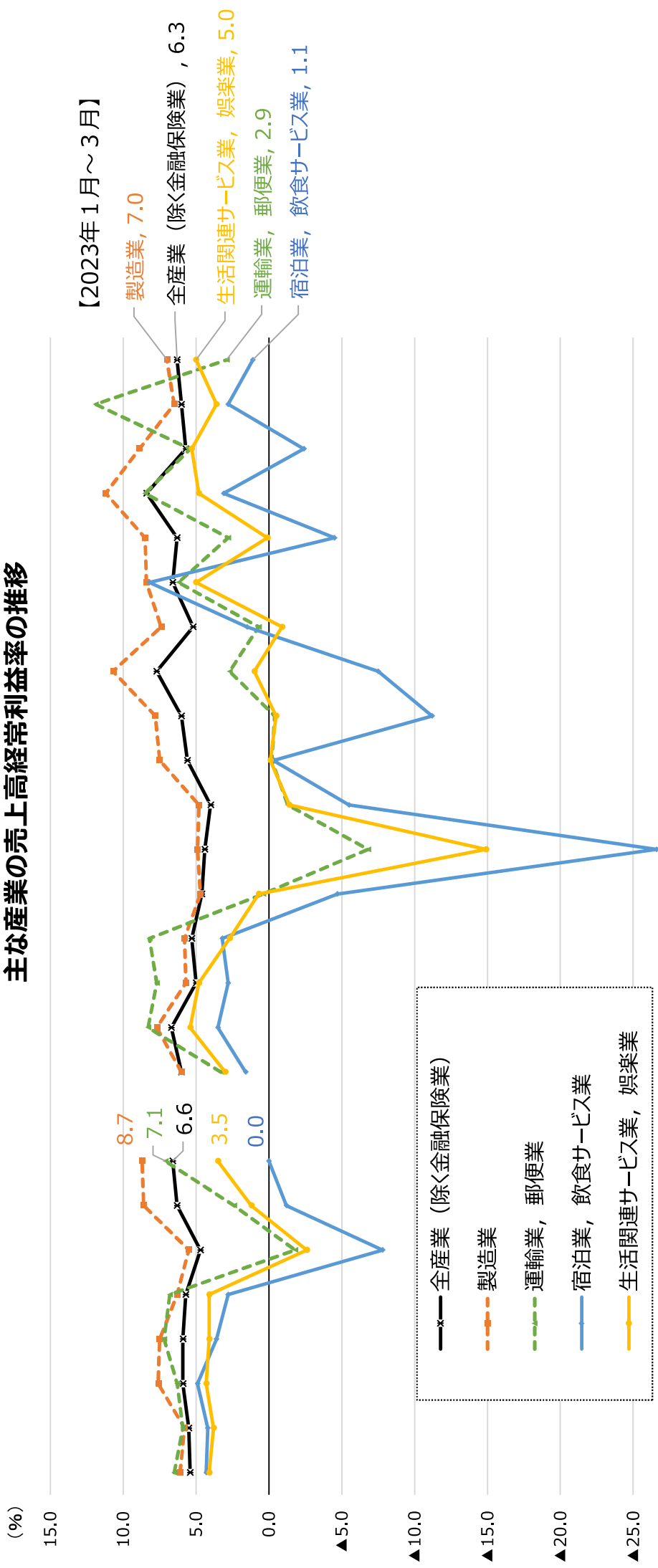
- (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。  
 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。  
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

# 産業別の状況

# 主な産業の売上高経常利益率の推移

○ 主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年4～6月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。

主な産業の売上高経常利益率の推移



年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1～3月									
4～6月									
7～9月									
10～12月									
1～3月									
4～6月									
7～9月									
10～12月									
1～3月									
4～6月									
7～9月									
10～12月									
1～3月									
4～6月									
7～9月									
10～12月									
1～3月									
4～6月									
7～9月									
10～12月									
1～3月									
4～6月									
7～9月									
10～12月									

(資料出所) 財務省「法人企業統計」より作成。  
 (注) 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。  
 2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

# (参考)売上高経常利益率の推移(詳細)

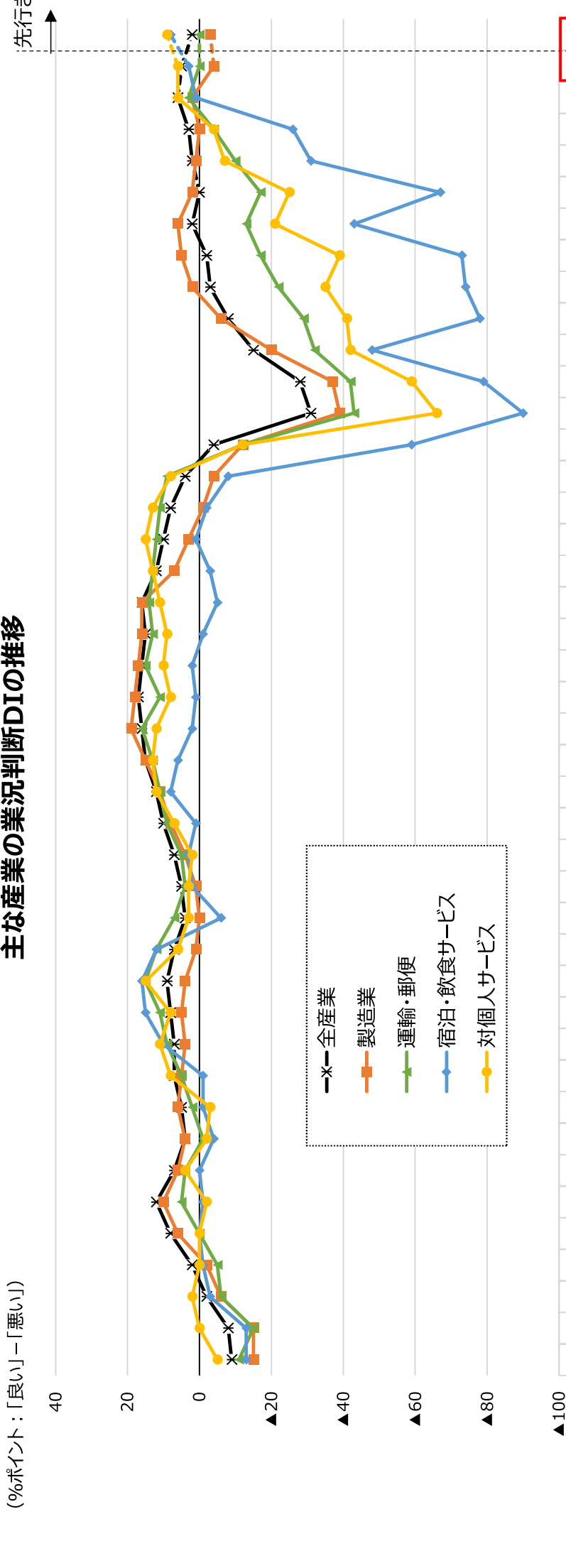
(単位：%)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年								
	年	年	年	年	年	年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	年								
全産業 (除く金融保険業)	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.6	8.4	5.7	6.0	6.3	
製造業	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.7	8.5	11.2	8.9	6.5	7.0
非製造業	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.6	5.4	7.2	4.2	5.8	6.0
農林水産業	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	5.9	2.7	7.2	3.2	9.3	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	32.6	24.4	24.6	29.0	50.1	23.3	23.3
建設業	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	5.1	7.9	4.4	2.7	4.9	9.6
電気業	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲3.7	▲2.5	▲0.3	▲6.0	▲4.8	4.2
ガス・熱供給・水道業	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	3.0	8.6	3.4	▲4.9	4.5	11.2
情報通信業	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	10.4	9.0	16.1	8.0	9.1	9.7
運輸業、郵便業	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	7.1	2.8	8.5	5.4	11.9	2.9
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.9	3.3	5.0	3.3	4.0	3.4
不動産業、物品賃貸業	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.6	11.2	12.3	10.5	12.3	10.8
サービス業	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	8.3	9.0	10.9	6.1	7.3	8.1
宿泊業、飲食サービス業	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	0.0	▲4.5	3.1	▲2.4	2.8	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	3.5	0.1	4.8	5.3	3.6	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	16.5	19.9	20.9	10.0	14.7	14.8
教育、学習支援業	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8	5.8	1.3	10.4	5.4	10.1
医療、福祉業	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	4.7	3.2	5.2	7.3	3.0	2.0
職業紹介・労働者派遣業	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.6	6.5	6.5	8.0	5.4	4.1
その他のサービス業	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	6.4	7.7	7.8	5.8	4.7	7.2

(資料出所) 財務省「法人企業統計」より作成。  
(注) 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。  
2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

# 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。

主な産業の業況判断DIの推移



	2013年			2014年			2015年			2016年			2017年			2018年			2019年			2020年			2021年			2022年			2023年												
	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月										
全産業	▲9	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	2							
製造業	▲15	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲3
運輸・郵便	▲11	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	0
宿泊・飲食サービス	▲13	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	8
対個人サービス	▲5	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	9	

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）。

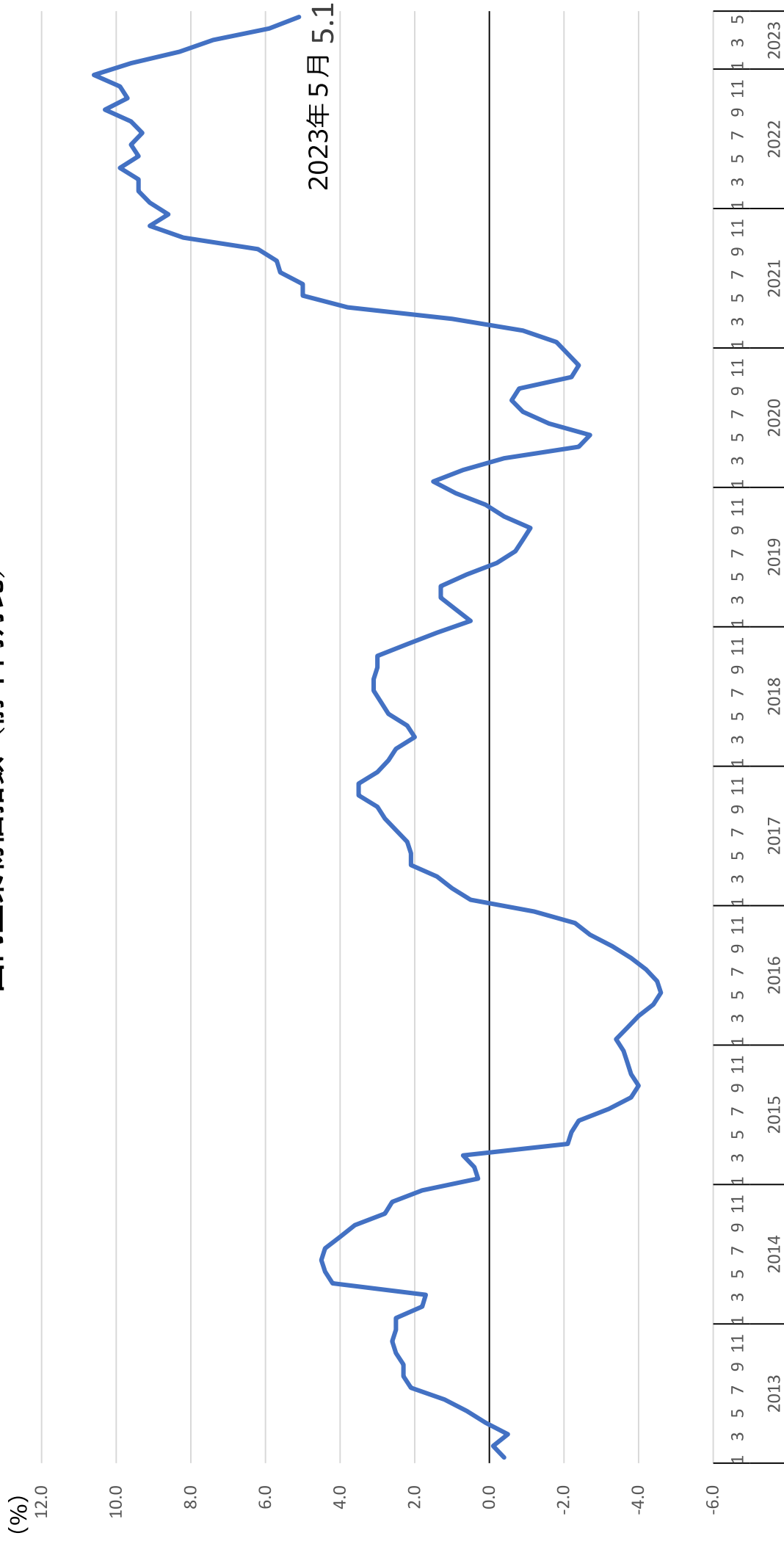
2. 2022年9月の数値は、2022年6月調査による「先行き（3か月後）」の状況の数値。

3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」その他の生活関連サービス業、「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

# 国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから上昇率が縮小しているが、引き続き消費者物価指数を上回っている。

## 国内企業物価指数（前年同月比）



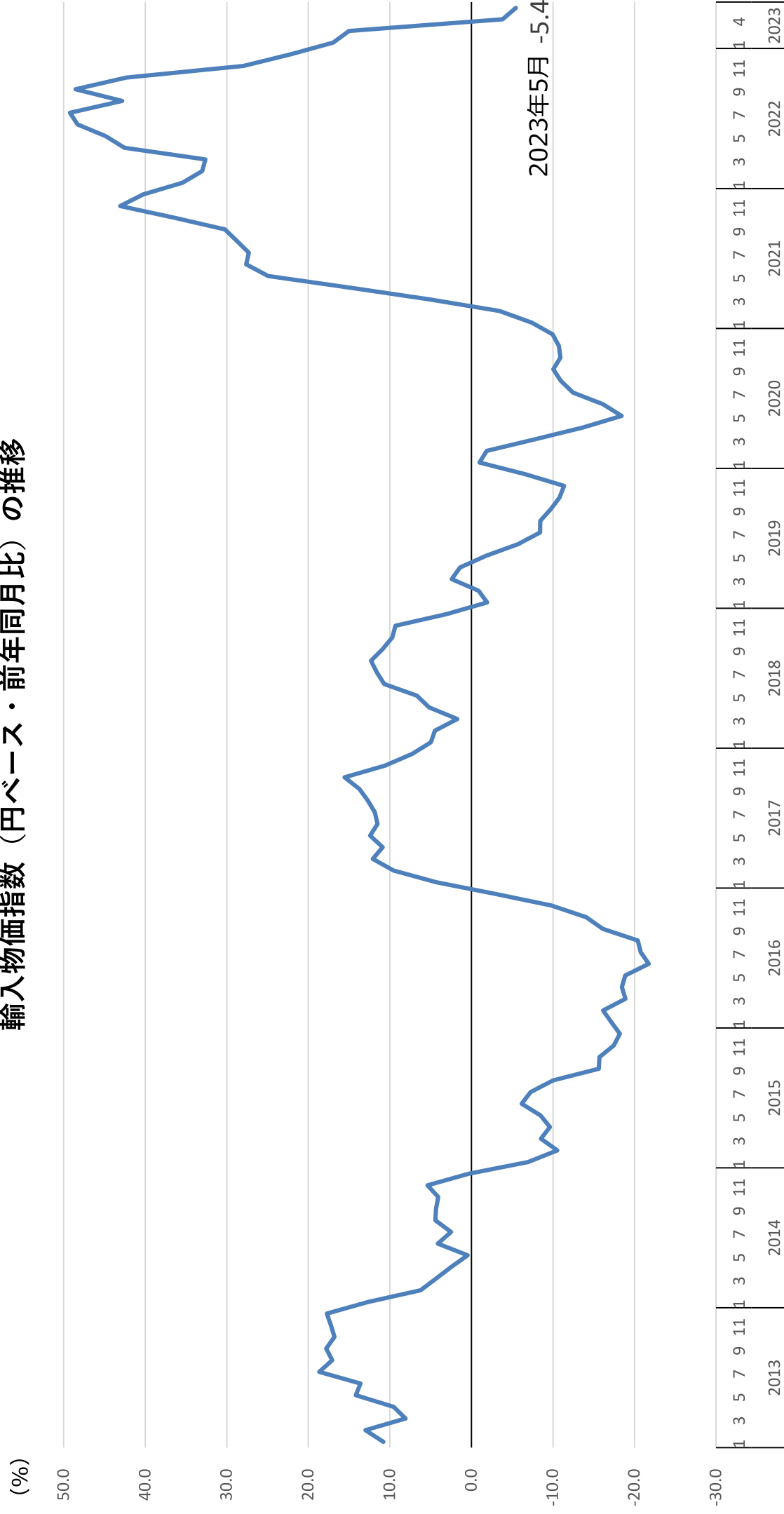
(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 2023年5月は速報値。

# 輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

○輸入物価指数については、2022年10月以降、円ベース・前年同月比が縮小し、2023年5月には、-5.4%となった、

## 輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」  
(注) 2023年5月は速報値。

# 消費者物価の動向



# 消費者物価指数の指標

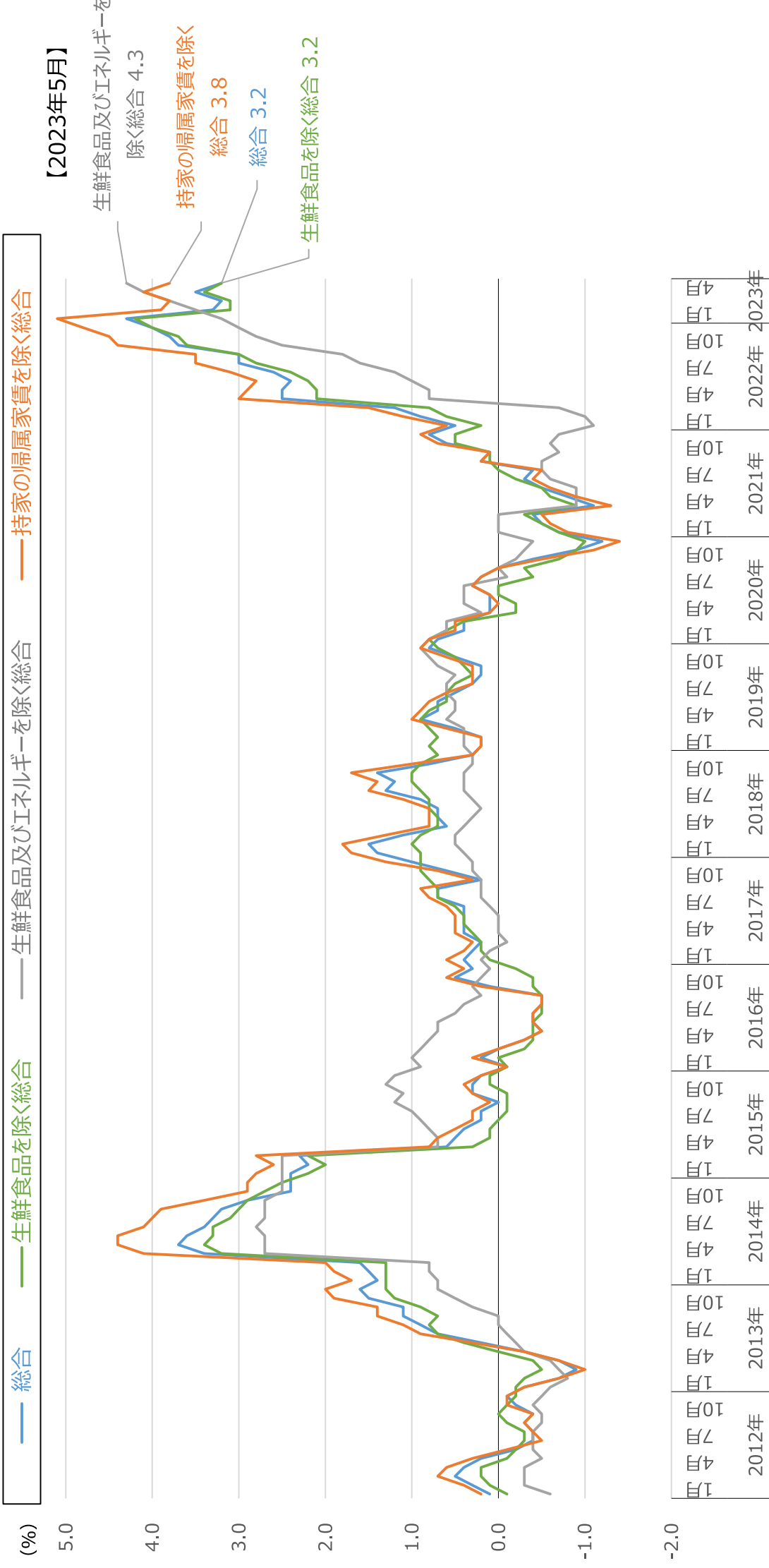
○ 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

<b>「総合」</b>	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウエイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
<b>「生鮮食品を除く総合」</b>	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
<b>「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」</b>	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
<b>「持家の帰属家賃を除く総合」</b>	消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。 ※ 「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。 ※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。

# 消費者物価指数の推移（対前年同月比）

○ 2023年5月の消費者物価指数の「総合」は+3.2%、「生鮮食品を除く総合」は+3.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+4.3%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+3.8%となっている（いずれも対前年同月比）。

## 消費者物価指数の推移（対前年同月比）

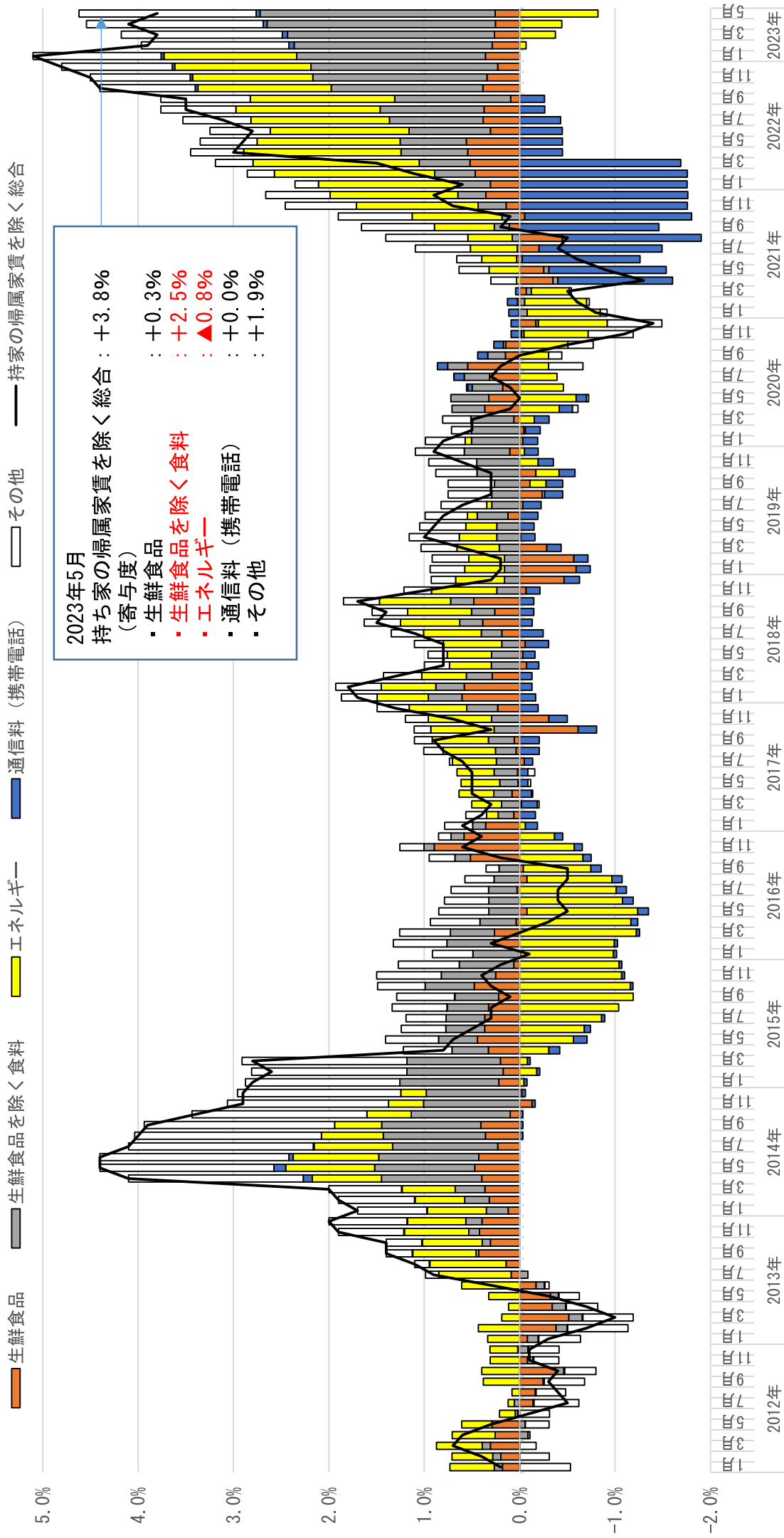


(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2023年5月に+3.8%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料の寄与度が大きく、またエネルギーは-0.8%となっている。

消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウェイト/持家の帰属家賃を除く総合のウェイト×(当月の当該項目の指数-前年同月の当該項目の指数) / 前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

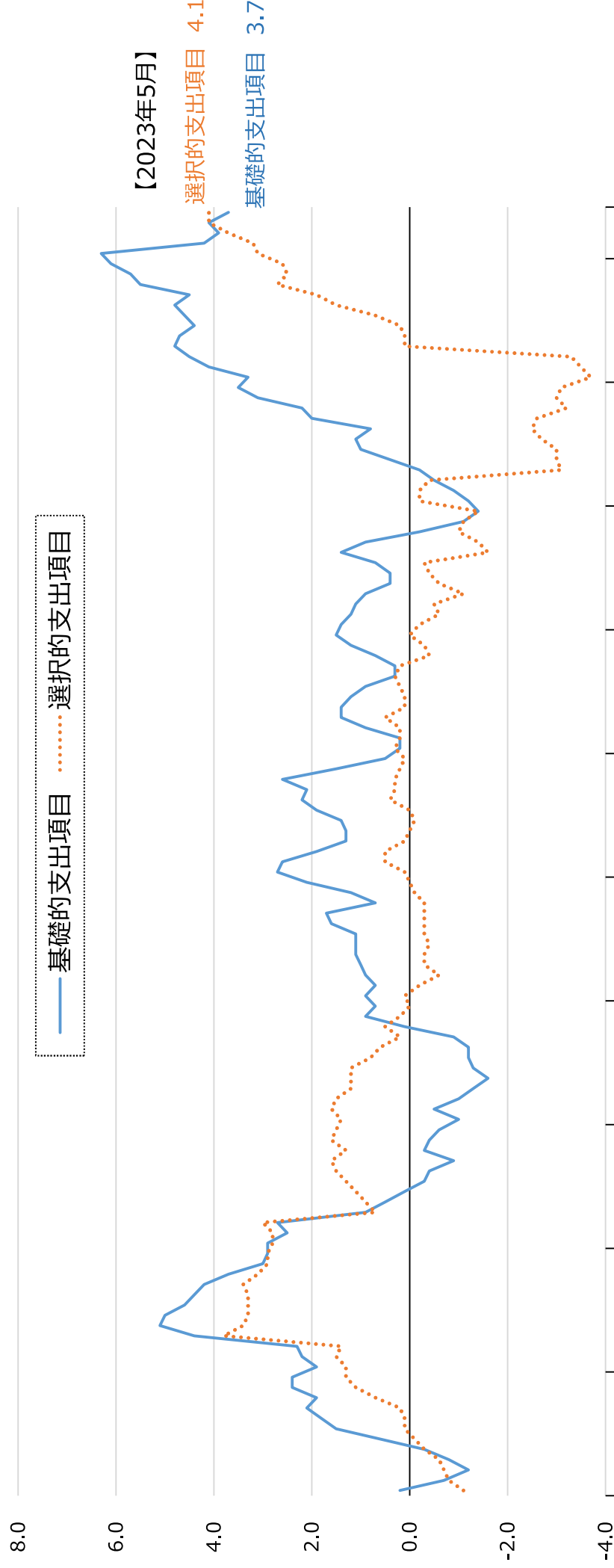
2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

# 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年5月では、「基礎的支出項目」は+3.7%、「選択的支出項目」は+4.1%となっている。

消費者物価指数（基礎的・選択的支出項目別指数）の推移（対前年同月比）



10月	7月	4月	10月	7月	4月	10月	7月	4月	10月	7月	4月	10月	7月	4月	10月	7月	4月	10月	7月	4月	10月	7月	4月
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年													

（資料出所）総務省「消費者物価指数」

（注）1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。

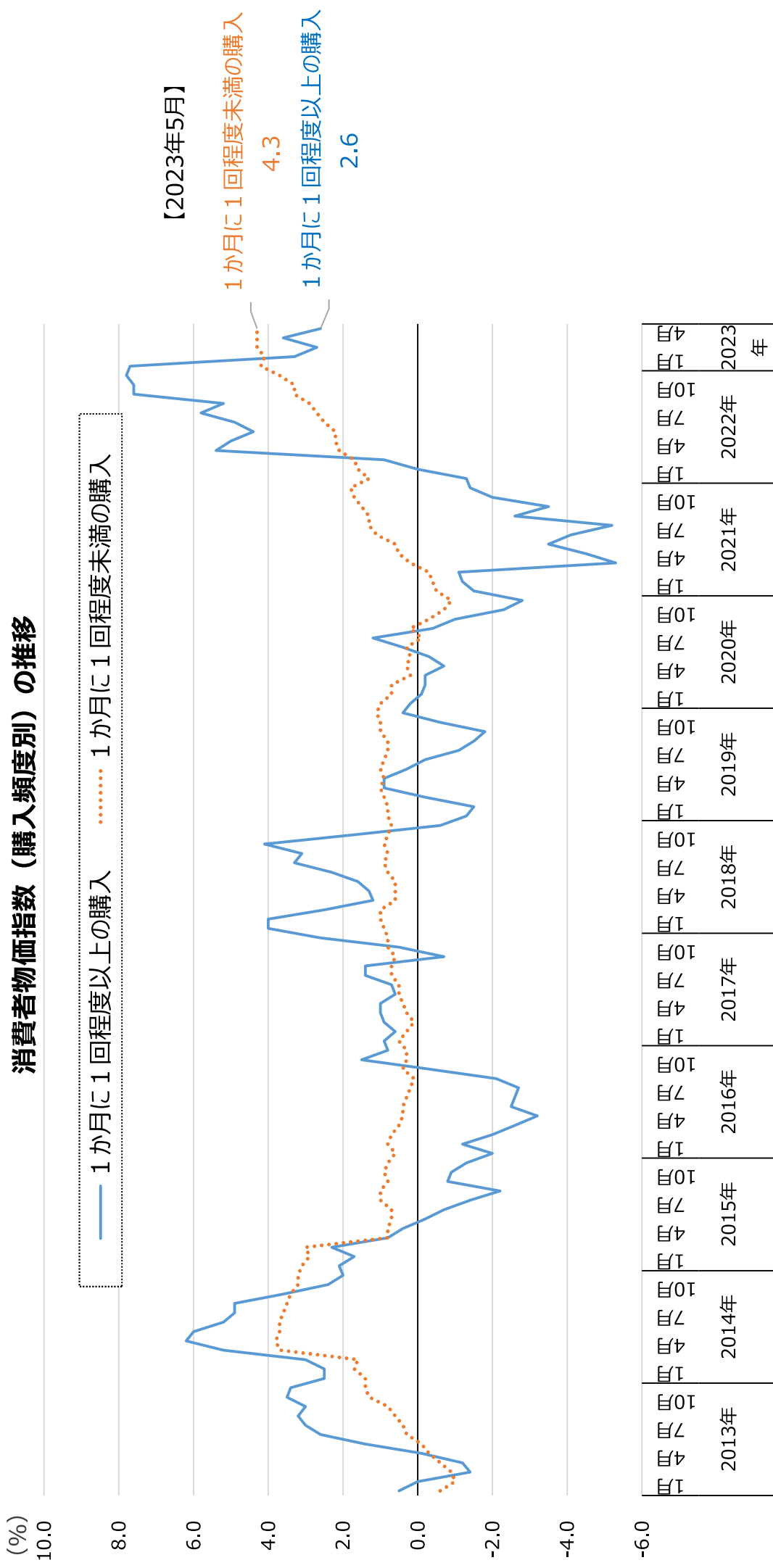
2. 選択的支出項目（贅沢品のなもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。

3. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。

3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

# 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」(対前年同月比)を見ると、2023年5月では、「1か月に1回程度以上の購入」は+2.6%、「1ヶ月に1回程度未満の購入」は+4.3%となっている。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

(注) 1. 購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したものである。

2. 購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

# 倒産の動向

# 倒産件数及び物価高倒産件数の推移

## 2023年版 中小企業白書 (抜粋) (左図)

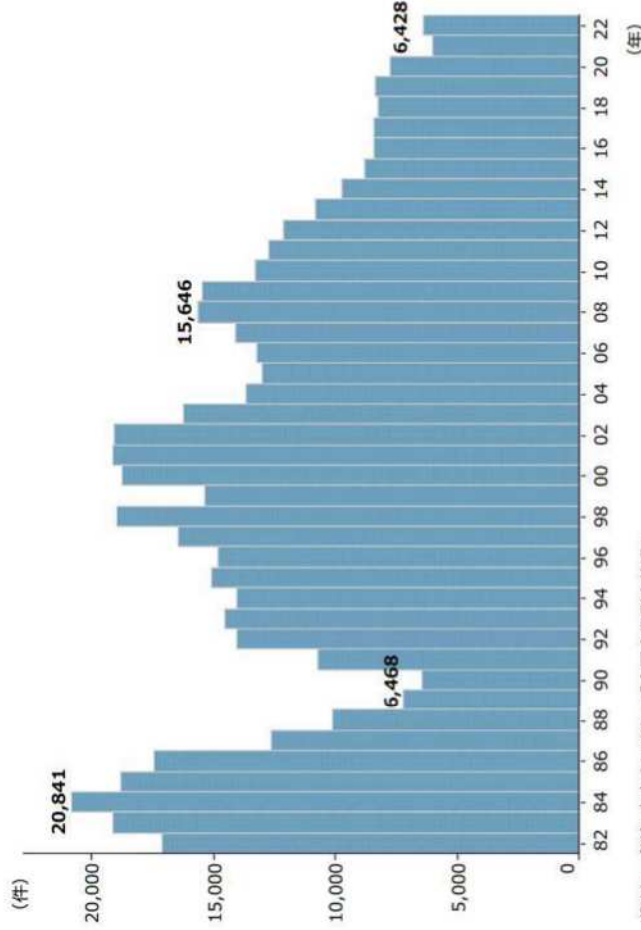
第1部 令和4年度(2022年度)の中小企業の動向

続いて、我が国の倒産件数の推移について確認する(第1-1-15図)。倒産件数は2009年以降、減少傾向で推移してきた中で、2021年は57年ぶりの低水準となったが、2022年は3年ぶりに前年を上回る6,428件であった。

## 「物価高倒産」動向調査(2023年4月) (抜粋) (右図)

仕入価格の上昇を価格転嫁できないほど「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産も増加の一途をたどっており、2023年4月の物価高倒産は75件となった。急増した前月からさらに増加し、10カ月連続で最多を更新、2018年1月に集計を開始以降、累計で1,000件を突破した。全体の倒産件数も増加基調のなか、「物価高」に起因した倒産はハイペースで増加しており、今後も高水準で推移していくものとみられる。

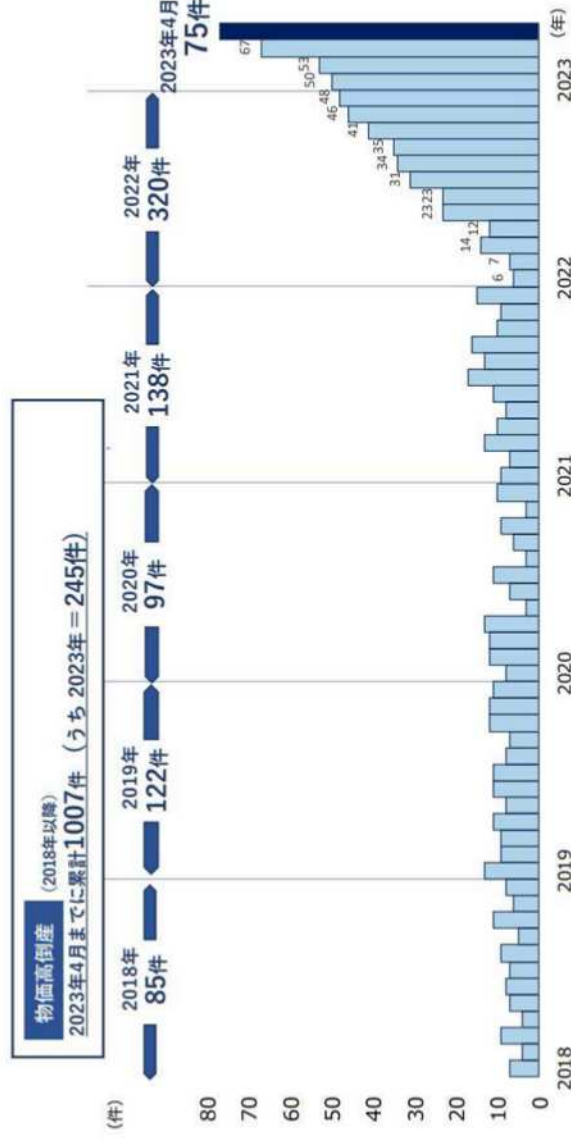
倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 1. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理(取引停止処分、内整理)も倒産に含まれる。  
2. 負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

物価高倒産 月別発生件数 推移



物価高倒産[定義] = 法的整理(倒産)企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値上げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

# 原因別倒産状況の推移

○ 原因別の倒産状況を見ると、「販売不振」が最も多くなっている。

	放漫経営	過少資本	連鎖倒産	しわよせ 既往の	信用性の 低下	販売不振	売掛回収 金難	在庫状態 悪化	設備投資 過大	その他
2016年	423	448	398	1,082	39	5,759	29	5	70	193
2017年	422	390	447	1,044	43	5,813	31	4	49	162
2018年	409	342	374	967	56	5,799	27	8	71	182
2019年	434	337	370	844	37	6,079	38	8	56	180
2020年	390	205	361	771	34	5,729	26	2	47	208
2021年	284	101	299	674	25	4,403	18	3	34	189
2022年	285	124	401	757	45	4,525	20	2	38	231

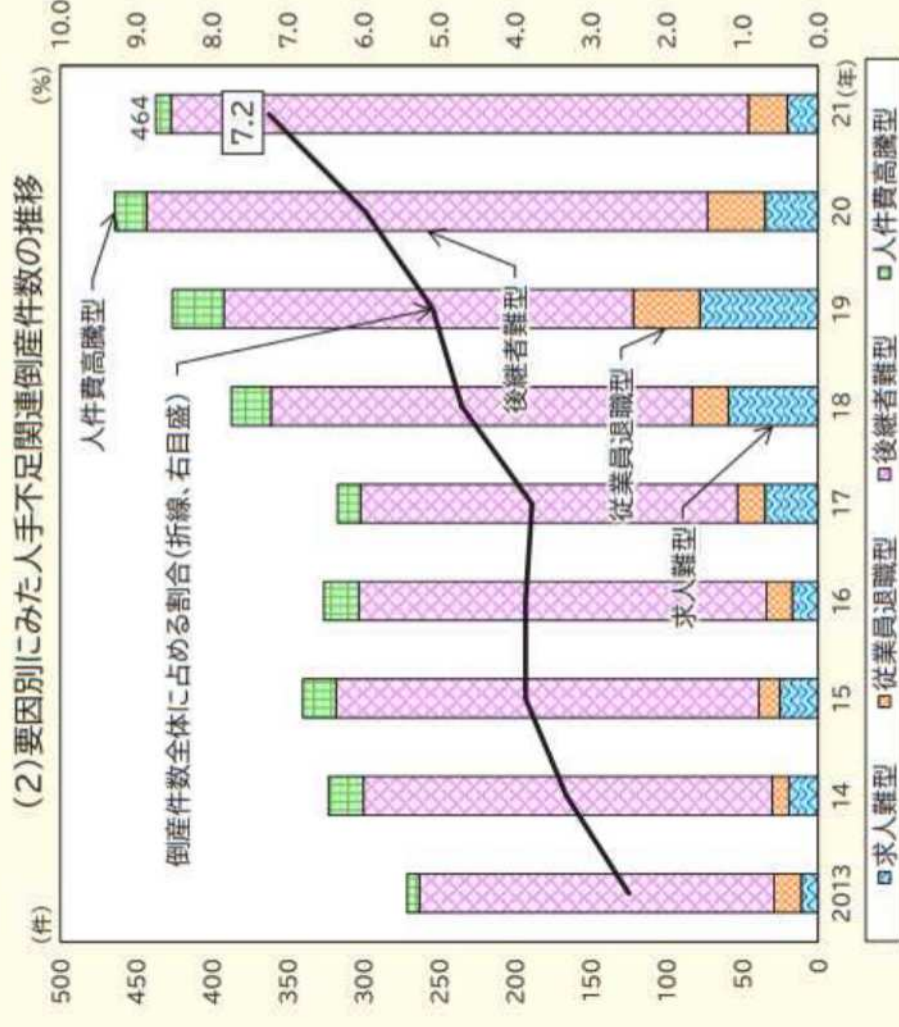
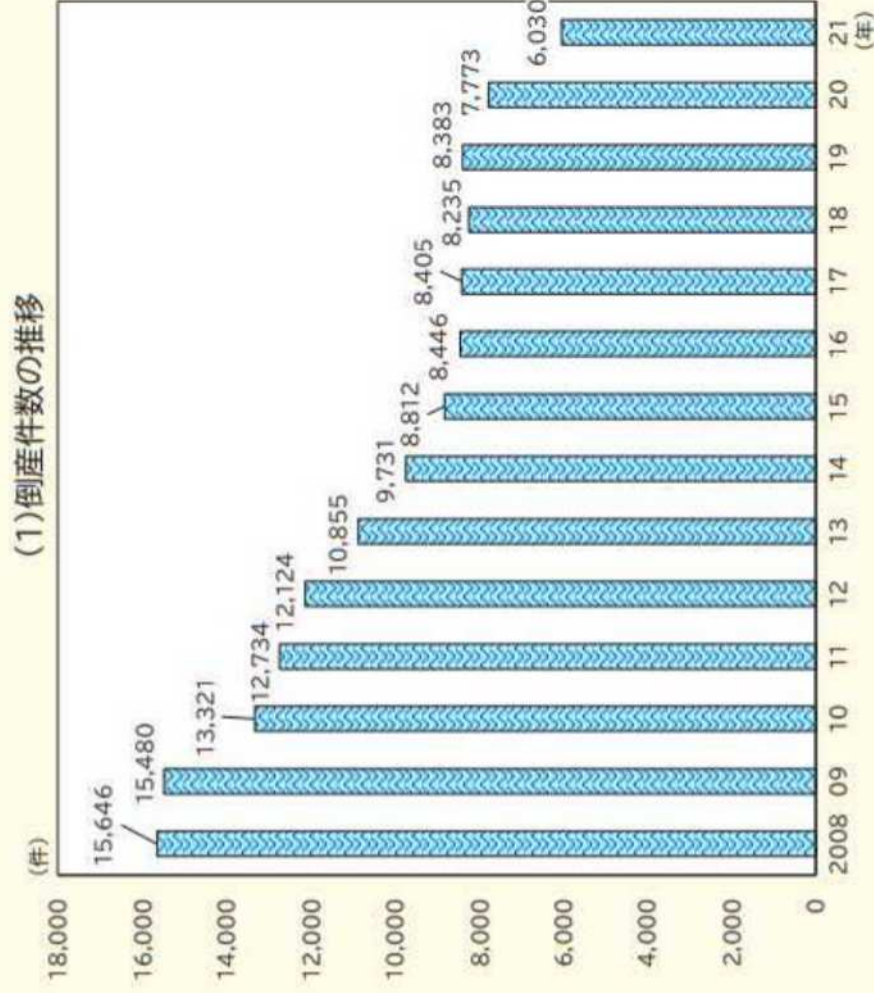
(資料出所) 中小企業庁ホームページ「倒産の状況」 (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousai/tousan/index.htm>) 令和5年5月17日取得)

- (注) 1. 中小企業庁において、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」の調査結果を、負債総額、資本金別、業種別、原因別で倒産状況を取りまとめているもの。  
 2. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。  
 3. 負債総額1,000万円以上の倒産が対象。



# 要因別でみた人手不足関連倒産の推移

○ 人手不足関連倒産件数の推移をみると、2021年は前年の2020年を下回ったものの、近年は増加傾向にあり、倒産件数全体に占める人手不足関連倒産の割合は上昇している。また、人手不足関連倒産の要因は、「後継者難型」が最も多い。



資料出所 (株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 負債額 1,000万円以上を集計したもの。

2) (2) は倒産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したものの。

# 中小企業への支援・経済対策・エネルギー価格対策等

## 経済産業省関連施策

### 中小企業生産性革命推進事業 <2,000億円>

(独)中小企業基盤整備機構が、生産性向上に取り組み中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎ等を継続的に支援。

#### ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

(補助額：100万～5,000万円、補助率：中小1/2・小規模2/3)  
…革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援

#### ② 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

(補助額：～250万円、補助率：2/3等)  
…小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援

#### ③ サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

(補助額：5万～450万円、補助率：1/2～3/4)  
…中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援

#### ④ 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）

(補助額：150万～600万円又は800万円、補助率：1/2～2/3)  
…事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用の取組、事業承継・引き継ぎに関連する廃棄費用等を支援

### よろず支援拠点等の支援体制の充実 | 37億円の内数(40.0億円の内数) | <113億円の内数>

各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革や賃上げ、被用者保険の適用拡大などを含む、多様な経営相談に対応するため、支援体制を充実。

### 中小企業等事業再構築促進事業 <5,800億円>

中小企業等が新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。

### 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 | 10.7億円(10.9億円)|

小規模事業者の販路開拓や生産性向上の取組等を都道府県が支援する際、国がその実行に係る都道府県経費の一部を支援。

## 厚生労働省関連施策

### 業務改善助成金 | 9.9億円(11.9億円) | <100億円>

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等を行った中小企業等に対し、その設備投資等に要した費用の一部を助成。

### 働き方改革推進支援助成金 | 68.4億円(66.0億円)|

生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業等について、その取組に要する費用を助成。

### 働き方改革推進支援事業 | 36.7億円(43.8億円)|

働き方改革推進支援センターにおいて、労務管理等の専門家による窓口相談、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法などに関するセミナー等を実施。

### 日本政策金融公庫による企業活力強化貸付(働き方改革推進支援資金)

最低賃金の引上げに取り組む事業者に対し、設備・運転資金の低利貸し付け

### キャリアアップ助成金 | 829億円(839億円)|

非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善を実施した事業主に対し助成。

### 被用者保険の適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援

| 7.4億円(7.5億円) |

平成28年10月の適用拡大の際には、社会保険加入のメリットや働き方の変化について企業が従業員に丁寧に説明することが、就業調整の回避に有効であった。適用拡大を更に進めるに当たり、労働者本人への周知・企業から従業員への説明支援のための取組を行う。

### 生産性向上の事例に関する調査研究事業 | 0.4億円(0.4億円)|

助成金の活用事例や生産性向上の好事例をとりまとめた事例集を周知及び簡易に申請書を作成できる支援ツールの作成

### 生産性向上人材育成支援センターによる支援訓練 | 528億円の内数(498億円の内数) |

「生産管理、IoT、クラウドの活用」等のカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施。

### 人材開発支援助成金等による支援 | 862億円(355億円) | <216億円>

人材開発支援助成金により、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

人材確保等支援助成金により、中小企業者に対して労働環境の向上を図るための事業を行う場合に助成する制度等の整備を通じて、雇用管理改善等に取り組み事業主に対して助成。

### テレワークの定着・促進に向けた支援 | 5.6億円(19.4億円) |

雇用型テレワークについて、ガイドラインの周知、テレワーク相談センターの設置・運営、テレワーク導入に係る助成、セミナーの開催等による導入支援を実施。

### 民間企業のための女性活躍促進事業 | 2.3億円(1.7億円) |

中小事業主を含めた全ての事業主に対し、女性活躍推進アドバイザーによる個別訪問・オンライン等により企業における女性活躍推進に係る行動計画の実施等を支援。

## 生活衛生業関連施策

### 日本政策金融公庫の生活衛生貸付に係る特別利率の適用

…生産性向上に資する取組を行う事業者に対し特別利率を適用。

### デジタル化推進事業 <1.7億円> 生活衛生関係営業活性化支援事業 <3.8億円>

…好事例の展開等によるデジタル化の推進、生衛組合連合会による継続的な集客等を図る取組の支援

### 生活衛生関係営業収益力向上事業 | 1.0億円(0.9億円) |

…最低賃金のルールの徹底を図るとともに、同時に事業継承やインボイス制度に関するセミナーを開催

# 中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

名称	令和4年度 応募・申請数(件) ※一部暫定値	令和4年度 実績(件) ※一部暫定値	令和4年度 執行額(億円) ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)	15,700	9,288	805
小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)	64,714	41,779	380.8
サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)	70,235	51,889	716.5
中小企業等事業再構築促進事業	52,432	25,121	5,611.8
業務改善助成金	7,264	5,672	45.8
働き方改革推進支援助成金	6,417	5,789	53.7
キャリアアップ助成金	85,279	75,267	589.3
人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇等付与コース、特別育成訓練コース、人への投資促進コース、事業展開等リスティング支援コース	33,148	26,943	151.9
人材確保等支援助成金 ※ 中小企業団体助成コース、テレワークコース	71	99	0.8

# 業務改善助成金の執行状況

(単位:億円)

	① 当初予算額	② 前年度からの 繰越額	③ 補正予算額	④ 次年度への 繰越額	⑤=①+②+ ③-④ 予算現額	⑥ 執行額	⑥/⑤ 執行率 (%)
令和4年度	9.4 (11.9)	120.7 (125.7)	95.0 (100.0)	92.6 (97.6)	132.5 (140.0)	45.8	34.6
令和3年度	9.4 (11.9)	13.7 (13.7)	129.8 (135.1)	120.7 (125.7)	32.2 (35.0)	28.9	89.8
令和2年度	7.8 (10.9)	12.9 (12.9)	13.8 (13.8)	13.7 (13.7)	20.8 (23.8)	6.6	31.8

※ 事業費を除いた業務改善助成金のみの予算を記載。( )内の数値は、事業費を含めた金額。

※ 四捨五入の関係から、数値が一致しない場合がある。

# 業務改善助成金の都道府県別実績

(件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北海道	18	120	201
青森	11	37	62
岩手	11	68	124
宮城	10	45	59
秋田	5	37	55
山形	16	65	74
福島	9	53	84
茨城	11	90	101
栃木	10	46	104
群馬	7	56	76
埼玉	15	75	105
千葉	17	115	121
東京	30	219	440
神奈川	27	171	274
新潟	6	55	86
富山	3	61	58
石川	18	54	78
福井	6	80	91
山梨	4	17	33
長野	10	102	106
岐阜	4	55	101
静岡	17	164	181
愛知	32	197	361
三重	11	58	72

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滋賀	14	95	131
京都	16	60	85
大阪	21	238	358
兵庫	22	108	260
奈良	8	49	72
和歌山	5	59	89
鳥取	10	52	94
島根	13	35	45
岡山	26	93	104
広島	20	137	169
山口	7	72	107
徳島	2	54	84
香川	7	72	98
愛媛	9	65	96
高知	10	14	37
福岡	36	195	219
佐賀	17	38	32
長崎	11	44	83
熊本	22	93	123
大分	9	125	161
宮崎	16	43	54
鹿児島	9	25	42
沖縄	8	53	82
全国計	626	3,859	5,672

# 令和3年夏以降の業務改善助成金の累次の要件緩和・拡充について

業務改善助成金については、令和3年夏以降、以下のとおり、累次の要件緩和・拡充を実施。

<令和3年度>

令和3年 8月1日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染症の影響により特に業況が厳しい中小企業等に対し、賃金引上げ対象人数の拡大（最大7人以上→10人以上）による助成上限額の引上げ（最大450万円→600万円）</li> <li>● 助成対象となる設備投資の範囲の拡大（定員11人以上の自動車、パソコン・タブレット等）</li> </ul>
令和3年 10月1日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 助成対象となる人材育成・教育訓練費用の要件緩和（例：外部団体が行う研修等の受講費の上限30万円→50万円）</li> <li>● 手続の簡素化（申請に必要な賃金台帳の対象者を全労働者から賃上げ対象者に限定）</li> </ul>
令和4年 1月13日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染症の影響により特に業況が厳しい中小企業等に対し、生産性向上に資する設備投資等に「関連する費用」（広告宣伝費、机・椅子の増設等）も助成対象として認める特例コースを新設。（※）</li> </ul>

<令和4年度>

令和4年 9月1日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特例的に拡充してきた設備投資等の範囲が適用される事業者について、原材料費等の高騰の影響を受けている事業者にも拡充・設備の範囲を拡充（定員7人以上又は車両本体価格200万円以下の自動車、パソコン・タブレット等）</li> <li>● 最低賃金が相対的に低い地域の事業者に対して助成率を引上げ</li> </ul>
令和4年 12月12日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特に最賃引上げが困難と考えられる「事業場規模30人未満の事業者」に対して、助成上限額を引上げ</li> <li>● 特例的に拡充してきた設備投資等の範囲が適用される事業者について、生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」の支出も認める</li> <li>● 事業場規模を100人以下とする要件を廃止</li> </ul>

※ 特例コースについては、令和5年1月31日で申請受付を終了。

# 中小企業に対する支援措置

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

## ● 資金繰り支援

- 新たな借換保証制度を創設し、2023年1月10日から運用開始。借換実績については、6月16日時点で約4万9千件の保証承諾。
- 日本公庫のスーパー低利融資や資本性劣後ローン等の申込期限を3月末から9月末まで延長。

## ● 価格転嫁対策

- 2023年3月の「価格交渉促進月間」では、これまでの倍の中小企業30万社に調査票を送付し、

6月20日に西村経済産業大臣よりフオローアアップ調査結果を公表。

今後、更なる価格転嫁対策として、公正取引委員会をはじめ関係省庁と連携し、以下を実施する方針。

- ① 下請中小企業による価格交渉を後押しする体制の整備  
(全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」の設置 (7月) 等)
- ② 発注側企業ごとの価格交渉・転嫁状況のリストの公表 (8月以降)。
- ③ 下請振興法に基づき、事業所管大臣名で経営トップに対して指導・助言 (8月以降)
- ④ 各業界団体による自主行動計画の改訂・徹底。各業界団体による取引適正化の取組状況フオローアアップ

- 「パートナーシップ構築宣言」について、大企業への宣言の拡大と、調査とフィードバックを通じた実効性の向上に引き続き取り組むとともに、地域への普及を推進。(6月16日時点で約26,000社が宣言済み。うち大企業は、約1,500社が宣言済み。)

## ● 賃上げに係る予算措置

- 事業再構築補助金において、給与支給総額を年率3%以上増加させる事業者に対し、第10回公募 (3月30日~6月30日)より新たな加点を措置。
- 事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)については、3月20日より公募開始。

## ● 新規輸出1万者支援プログラム

- 全国各地の自治体、主要な商工会、商工会議所、地域金融機関等の創業支援担当が集まるブロック会議で中企庁から協力を依頼済み。さらに開催を希望する地域の商工会議所に中企庁、JETROが出向いて説明を実施。(3月12日までに、2,261者の登録)



# 新たな借換保証制度（コロナ借換保証）の創設【令和4年度第二次補正予算】

- 今後、民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中する見込み。
- この状況を踏まえ民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付融資からの借り換えや、**事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保証制度を創設。2023年1月10日から運用開始。**
- **借換実績**については、6月16日時点で**約49,000件**の保証承諾。

## 【制度概要】

- 保証限度額：（民間ゼロゼロ融資の上限額6千万円を上回る）**1億円（100%保証の融資は100%保証で借り換え可能）**
- 保証期間等：10年以内（据置期間5年以内）
- 保証料率：0.2%等（補助前は0.85%等）
- 下記①～④のいずれかに該当すること。また、**金融機関による伴走支援と経営行動計画書の作成が必要。**
  - ① **セーフティネット4号の認定**（売上高が20%以上減少していること。最近1ヶ月間（実績）とその後2ヶ月間（見込み）と前年同期の比較）
  - ② **セーフティネット5号の認定**（指定業種であり、売上高が5%以上減少していること。最近3ヶ月間（実績）と前年同期の比較）  
※①②について、コロナの影響を受けた方は前年同期ではなくコロナの影響を受ける前との比較でも可。
  - ③ **売上高が5%以上減少していること**（最近1ヶ月間（実績）と前年同月の比較）
  - ④ **売上高総利益率／営業利益率が5%以上減少していること**（③の方法による比較に加え、直近2年分の決算書比較でも可）

# コロナ資金繰り支援継続プログラム

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

- **「日本公庫のコロナ無利子融資」の借換円滑化や、「日本公庫の資本性劣後ローン」を活用した新規融資の促進を通じて、コロナ禍で債務が増大した中小企業を支援することが必要。**
- **このため、「日本公庫のスーパー低利融資」等の申込期限を2023年9月末まで延長する。**

3月末 6月末 9月末 2023年度末

	3月末	6月末	9月末	2023年度末
政府系金融機関	公庫のスーパー低利融資 (売上▲5%等 金利▲0.9%) (注) 5年貸付 中小事業：0.17% 国民事業：0.22%	<b>6ヶ月延長</b>		
	公庫の資本性劣後ローン	<b>6ヶ月延長</b>		
民間金融機関	セーフティネット貸付の金利引下げ (利益率▲5% 金利▲0.4%) ※貸付期間5年の場合 中小事業：0.67% 国民事業：1.37% (原油価格・物価高騰対策)	<b>6ヶ月延長</b>		
	セーフティネット保証4号 (売上▲20%、100%保証 金利 原則0.8～2.2% (コロナ借換保証に 対応した都道府県等の制度融資の場合))		<b>3ヶ月延長</b>	
	借換保証 (売上・利益率▲5%等、保証料0.2%)			

# 地域におけるパートナーシップ構築宣言の拡大に向けて

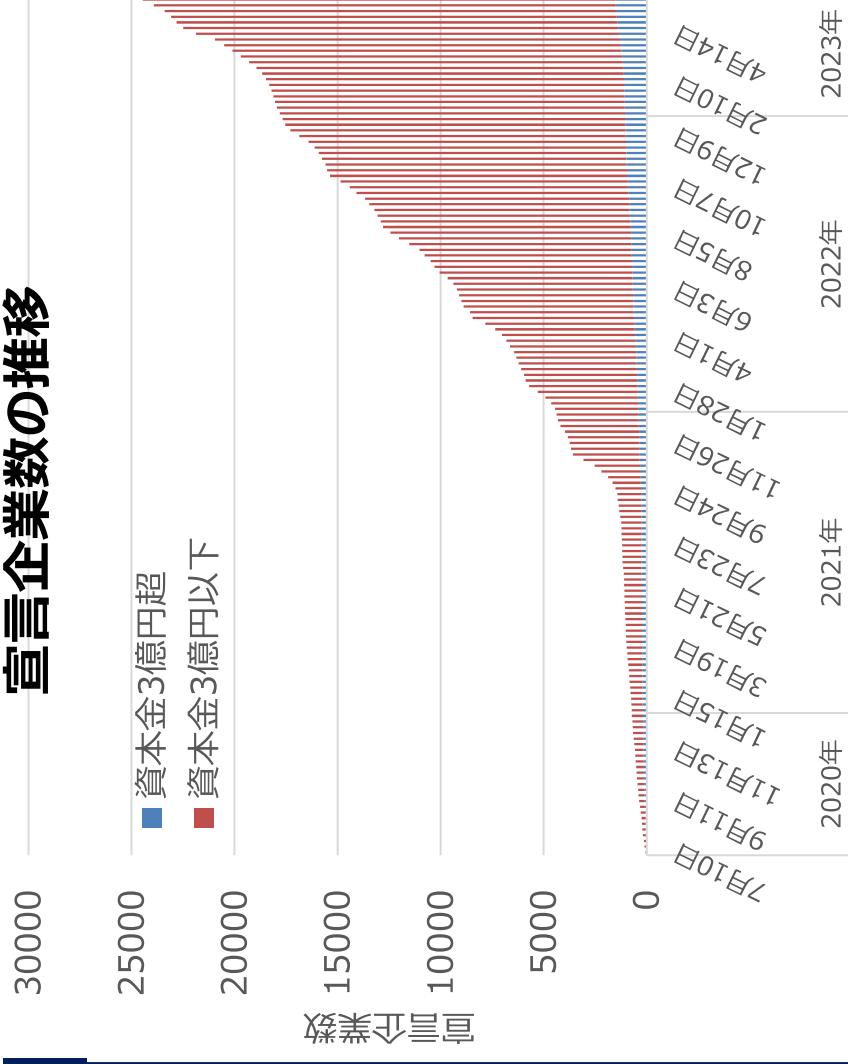
令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

- 取引先との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」は、6月16日時点で約**26,000社**が宣言済み。うち**大企業（資本金3億円超）**は、約**1,500社**。
- 宣言の更なる拡大に向けて、2月に西村経産大臣から地方経産局長に、自治体や経済団体への働きかけを指示。
- 「自治体・経済団体等による協定締結や共同宣言」、「宣言企業への自治体の補助金での加算措置」など地域での取組が拡大しており、全国大に広がっていく。

## 「パートナーシップ構築宣言」の概要

- 「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、取引先との共存共栄を目指す、下記に取組むことを「代表権のある者の名前」で宣言し、ポータルサイトで公表するもの。
  - (1) サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携  
(オープンイノベーション、IT実装、グリーン化等)
  - (2) 下請企業との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守、特に取引適正化の重点5分野  
(① 価格決定方法、② 型管理の適正化、③ 現金払の原則の徹底、④ 知財・ノウハウの保護、⑤ 働き方改革に伴うしわ寄せ防止)
- 「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」(2020年5月)において、導入を決定。

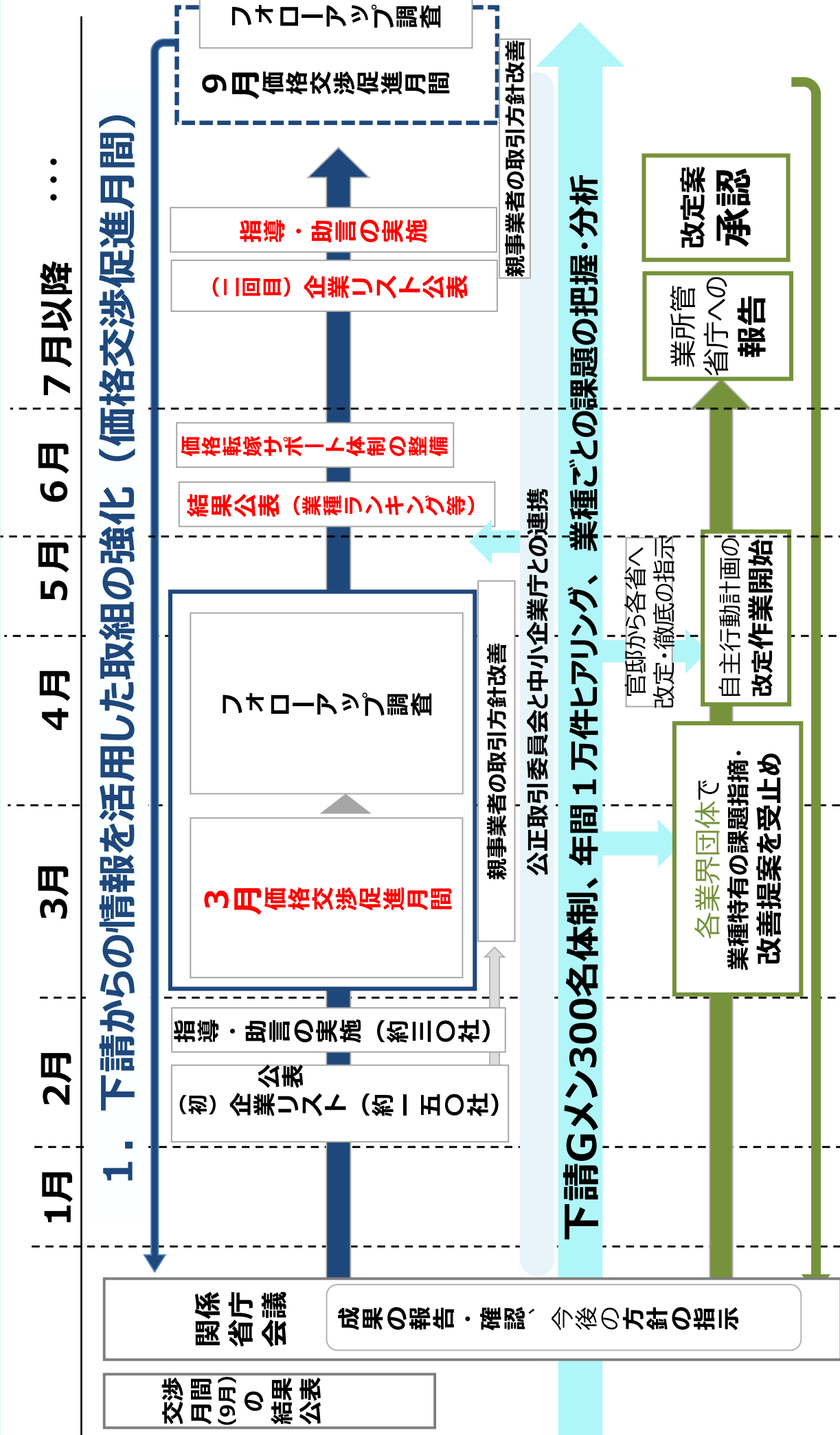
## 宣言企業数の推移



# 今後の価格転嫁対策

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

1. 価格交渉促進月間はじめ、下請からの情報を活用した取組の強化に加え、業界団体を通じた改善プロセスの体系化を着実に実行・継続し、適正な取引慣行を定着させる。
2. 業界団体を通じた改善プロセスの体系化



# 「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の概要

- 公正取引委員会は、令和4年3月30日、転嫁円滑化施策パッケージ（令和3年12月27日）の内容も踏まえ、「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定し、適正な価格転嫁の実現に向けて、**独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の実施や事業者団体への自主点検の要請など、従来になかった規模の取組を進めてきた。**
- 公正取引委員会は、令和5年3月1日、令和4年に実施した緊急調査や自主点検の結果等を踏まえ、新たに「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定し、**適正な価格転嫁の実現に向けて、取引の公正化の更なる推進を図っていくこととした。**
- 公正取引委員会は、引き続き、**価格転嫁円滑化スキームに基づき、関係省庁と緊密に連携を図り、中小事業者等から寄せられる情報も活用しつつ、執行強化の取組を進め、独占禁止法又は下請法に違反する事案については、より積極的かつ厳正に対処していく。**

## ① 独占禁止法の執行強化

- 1 転嫁円滑化に向けた更なる調査**
  - ・ 緊急調査（22業種11万名）を上回る規模の業種及び発送数の書面調査の実施（コスト構造において労務費の占める割合が高い業種向けの対応強化。調査対象期間：令和4年6月1日～令和5年5月31日）  
【令和5年6月 目途】
  - ・ 緊急調査において、①注意喚起文書を送付した発注者や②多数の取引先に対して協議を経ない取引価格の据え置き等が認められた発注者については、その後の価格転嫁の取組状況確認（フォローアップ）
  - ・ 立入調査の実施、注意喚起文書の送付など必要な対応
  - ・ 調査結果の取りまとめ【令和5年内 目途】
- 2 荷主と物流事業者との取引に関する調査**
  - ・ 書面調査の実施、前回調査を大幅に上回る規模の立入調査の実施、注意喚起文書の送付
  - ・ 調査結果の取りまとめ【令和5年5月 目途】

## ② 下請法の執行強化等

- 1 重点的な立入調査**
  - ・ 下請法違反被疑事件の処理状況等を踏まえ、令和5年度の重点立入業種を選定【令和5年5月 目途】
  - ・ 重点的な立入調査の実施【継続実施】
- 2 下請法違反行為の再発防止が不十分な事業者に対する取組**
  - ・ 再発防止が不十分な事業者に対する取締役会決議を経た上での改善報告書の提出要請【継続実施】
- 3 法違反等が多く認められる業種における取引適正化に向けた取組強化の把握**
  - ・ 関係省庁とも連携し、事業者団体等が実施した取引適正化に向けた取組強化内容について必要なフォローアップ【令和5年内 目途】

## ③ 独占禁止法及び下請法の考え方の周知徹底

- 1 法律上問題となり得る取引価格の据え置きに関する考え方の周知**
  - ・ 円滑な価格転嫁に向けた要請【継続実施】
  - ・ 経済団体等への働きかけ【継続実施】
  - ・ ウェブサイト等を通じた周知【継続実施】
- 2 相談対応及び情報収集の実施**
  - ・ 「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」の運用等【継続実施】

（不当な下請取引）ゼロゼロ 110番  
**電話番号 0120-060-110**  
【受付時間】10:00-17:00（土日祝日・年末年始を除く。）

- ・ 中小事業者等が匿名で情報提供できる「違反行為情報提供フォーム」の運用【継続実施】

※協議を経ない取引価格の据え置き等（下記の特許法Q&Aの1及び2に該当する行為）

©公正取引委員会ウェブサイト 独占禁止法Q&A Q20（抜粋）

取引上の地位が相手方に優越している事業者が、取引の相手方に対し、一方的に、著しく低い対価での取引を要請する場合には、優越的地位の濫用として問題となるおそれがあり、具体的には、

- 1 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと
  - 2 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと
- は、優越的地位の濫用として問題となるおそれがある。

受注者からの要請の有無にかかわらず、発注者から積極的に価格転嫁に向けた協議の場を設けていくことが重要

# 賃上げを後押しする予算措置【令和4年度第二次補正予算】

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

- ・ 中小企業の大胆な賃上げを促すため、各種補助金において賃上げを行った場合のインセンティブ措置（補助上限・補助率の引上げ等）を拡充。
- ・ 3～5%の賃上げに取り組む事業者に事業再構築補助金の加算措置を新設。
- ・ 事業再構築補助金については、3月30日より第10回公募を開始（6月30日締切）。
- ・ ものづくり補助金については、4月19日より第15次公募を開始。
- ・ 事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)については、3月20日より公募開始。

## <事業再構築補助金>

【令和4年度第二次補正 5,800億円】

□事業概要：新市場進出や事業・業種転換等に係る設備投資等への補助

□補助率：事業実施期間内に大規模賃上げ達成で中小1/2→2/3、中堅1/3→1/2に引上げ

□補助上限：最大1.5億円 ⇒ 事業終了後3～5年の間に一定水準以上の賃上げで上限額を最大1.8億円に引上げ

□加算措置：給与支給総額3%以上増加の場合実施

## <ものづくり・商業・サービス補助金>

【生産性革命推進事業 令和4年度第二次補正 2,000億円の内数】

□事業概要：革新的製品・サービスの開発やプロセス改善等に係る設備投資を支援

□補助率：1/2～2/3

□補助上限：最大4,000万円 ⇒ 事業終了後3～5年の間に一定水準以上の賃上げで上限額を最大5,000万円に引上げ

□加算措置：給与支給総額2%以上の増加の場合実施

## <事業承継・引継ぎ補助金>

(経営革新事業)

【生産性革命推進事業 令和4年度第二次補正 2,000億円の内数】

□事業概要：事業承継やM&Aに係る設備投資等を支援

□補助率：1/2～2/3

□補助上限：最大600万円 ⇒ 一定水準以上の賃上げで上限額を最大800万円に引上げ

# 中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）について

- 新分野展開や業態展開等を支援する事業再構築補助金は、令和2年度3次補正で措置された1兆1,485億円に加え、令和3年度補正及び令和4年度予算で計7,123億円を積み増し、グリーン分野へ進出する事業者や物価高等の影響を受ける事業者に対する特別枠の創設等を行ってきました。
- さらに、令和4年度2次補正予算で5,800億円を積み増し、成長分野への事業再構築や大胆な賃上げに取り組む事業者への更なるインセンティブの強化等を行い、強力的に支援していく。

予算額	令和2年度3次補正：1兆1,485億円 令和3年度補正：6,123億円 令和4年度予算：1,000億円 令和4年度2次補正：5,800億円																									
申請要件 (共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業計画について認定経営革新等支援機関や金融機関の確認を受けること。</li> <li>②補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3～5%（申請枠により異なる）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3～5%（申請枠により異なる）以上増加の達成。</li> </ul>																									
支援類型 ※令和4年度 2次補正予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>類型</th> <th>補助上限※2</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中小企業、 個人事業 主等 ※1</td> <td>成長枠</td> <td>2,000万円, 4,000万円, 5,000万円, 7,000万円 ※3</td> <td>1/2※4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">グリーン成長枠</td> <td>【エントリー】中小4,000万円, 6,000万円, 8,000万円、中堅1億円 ※3</td> <td rowspan="2">1/2※4</td> </tr> <tr> <td>【スタンダード】中小1億円, 中堅1.5億円</td> </tr> <tr> <td>産業構造転換枠</td> <td>2,000万円, 4,000万円, 5,000万円, 7,000万円 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>最低賃金枠</td> <td>500万円, 1,000万円, 1,500万円</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>物価高騰対策 ・回復再生応援枠</td> <td>1,000万円, 1,500万円, 2,000万円, 3,000万円</td> <td>2/3 (一部3/4)</td> </tr> <tr> <td>サブライチエーン強彰化枠</td> <td>最大5億円</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	類型	補助上限※2	補助率	中小企業、 個人事業 主等 ※1	成長枠	2,000万円, 4,000万円, 5,000万円, 7,000万円 ※3	1/2※4	グリーン成長枠	【エントリー】中小4,000万円, 6,000万円, 8,000万円、中堅1億円 ※3	1/2※4	【スタンダード】中小1億円, 中堅1.5億円	産業構造転換枠	2,000万円, 4,000万円, 5,000万円, 7,000万円 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ	2/3	最低賃金枠	500万円, 1,000万円, 1,500万円	3/4	物価高騰対策 ・回復再生応援枠	1,000万円, 1,500万円, 2,000万円, 3,000万円	2/3 (一部3/4)	サブライチエーン強彰化枠	最大5億円	1/2	<ul style="list-style-type: none"> <li>(※1) 中堅企業も申請可能（補助上限、補助率は異なる）</li> <li>(※2) 一部類型では従業員数により補助上限額が異なる</li> <li>(※3) 事業終了後3～5年で、 ①大規模賃金引上げで上限3,000万円上乗せ、②規模拡大により中小企業等から卒業した場合、上限額を2倍に上乗せ。</li> <li>(※4) 事業期間内に賃上げ要件（給与支給総額6%増加等の場合等）を達成した場合、補助率を2/3に引上げ</li> </ul>
対象者	類型	補助上限※2	補助率																							
中小企業、 個人事業 主等 ※1	成長枠	2,000万円, 4,000万円, 5,000万円, 7,000万円 ※3	1/2※4																							
	グリーン成長枠	【エントリー】中小4,000万円, 6,000万円, 8,000万円、中堅1億円 ※3	1/2※4																							
		【スタンダード】中小1億円, 中堅1.5億円																								
	産業構造転換枠	2,000万円, 4,000万円, 5,000万円, 7,000万円 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ	2/3																							
最低賃金枠	500万円, 1,000万円, 1,500万円	3/4																								
物価高騰対策 ・回復再生応援枠	1,000万円, 1,500万円, 2,000万円, 3,000万円	2/3 (一部3/4)																								
サブライチエーン強彰化枠	最大5億円	1/2																								
対象経費	建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費、研修費、研修費、技術導入費、広告宣伝費・販売促進費等 ※従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外 ※一部の経費については上限等の制限あり																									
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第1回公募8,016者、第2回公募9,336者、第3回公募9,021者、第4回公募8,810者、第5回公募9,707者、第6回公募7,669者、第7回公募7,745者、第8回公募6,456者、第9回公募4,259者で合計71,019者を採択済。</li> <li>● 第10回公募を3月30日に開始、6月9日に受付開始、6月30日締切予定。</li> </ul>																									

# ものづくり・商業・サービス補助金（通称：ものづくり補助金）について

- 中小企業等の革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援する。
- 令和4年度2次補正では、温室効果ガス排出削減の取組に応じたグリーン枠の補助上限額の拡充、大幅な賃上げに取り組み事業者への補助上限額引き上げ、海外市場開拓の取組へのブランディング・プロモーション等費用の支援を行う。

予算額	令和元年度補正3,600億円+2年度補正4,000億円+3年度補正2,001億円+4年度補正2,000億円 の内数							
支援実績	1次公募～13次公募までの実績 申請件数：64,911者 採択件数：32,268者							
基本要件	<p>以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 付加価値額 + 3%以上/年</li> <li>● 給与支給総額 + 1.5%以上/年</li> <li>● 事業場内最低賃金≧地域別最低賃金 + 30円</li> </ul>	<p>補助対象経費</p> <p>機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費(グローバル市場開拓枠のみ)、広告宣伝・販売促進費 (グローバル市場開拓枠のうち海外市場開拓 (JAPANブランド) 類型のみ)</p>						
支援類型	<p>申請類型</p> <p><b>通常枠</b> 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善を支援</p> <p><b>回復型賃上げ・雇用拡大枠</b> 業況が厳しい事業者に対して、賃上げ・雇用拡大に取り組みむための生産性向上を支援</p> <p><b>デジタル枠</b> DXに資する革新的製品・サービス開発、デジタル技術を活用した生産プロセス改善等を支援</p> <p><b>グリーン枠</b> 温室効果ガス排出削減に資する取組段階に応じ、革新的製品・サービス開発、炭素生産性向上を伴う生産プロセス改善等を支援</p> <p><b>グローバル市場開拓枠</b> ①海外直接投資、②海外市場開拓 (JAPANブランド)、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するものを支援</p>	<p>補助上限額</p> <p>※補助上限額は、従業員数に応じて異なる。 下限額はグリーン枠スタンダード、アドバンスを除き、全ての枠100万円</p> <p>750万円～1,250万円</p> <table border="1"> <tr> <td>エントリー</td> <td>750万円～1,250万円</td> </tr> <tr> <td>スタンダード</td> <td>1,000万円～2,000万円</td> </tr> <tr> <td>アドバンス</td> <td>2,000万円～4,000万円</td> </tr> </table> <p>3,000万円</p> <p>補助率</p> <p>1/2、2/3(小規模・再生事業者)</p> <p>2/3</p> <p>1/2、2/3(小規模事業者)</p>	エントリー	750万円～1,250万円	スタンダード	1,000万円～2,000万円	アドバンス	2,000万円～4,000万円
エントリー	750万円～1,250万円							
スタンダード	1,000万円～2,000万円							
アドバンス	2,000万円～4,000万円							
スケジュール	<p>15次公募開始：令和5年4月19日 (水)、電子申請システムでの応募受付開始：5月12日 (金)、申請締切：7月28日 (金)、採択公表：9月下旬頃</p> <p><b>大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例</b> (回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く) 補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組み事業者 (給与支給総額年率6%増加等) に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に乗せ。</p>							



# 令和4年度補正予算 事業承継・引継ぎ補助金

- 令和3年度補正予算から、中小企業生産性革命推進事業に新たに位置付け。年間を通じて機動的かつ柔軟な支援が可能に。令和4年度補正予算においても、引き続き、中小企業生産性革命推進事業として事業承継・引継ぎ補助金を措置。
- 令和4年度補正予算からの変更点としては、経営革新事業において、事業承継後の事業者による取組に加え、事業承継を予定している後継者候補の取組みも補助対象に追加し、また**一定の賃上げを実施する場合、補助上限額を200万円引上げる。**

## <要件・経費> (R4年度補正)

支援類型	要件	経費
経営革新	経営資源引継ぎ型創業や事業承継(親族内承継実施予定者を含む)、M&Aを過去数年以内に行った者、又は補助事業期間中に行う予定の者	店舗等借入費、設備費、原材料費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、広報費
専門家活用	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料
廃業・再チャレンジ	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費用(併用申請の場合のみ)

## <補助率・補助額> (R4年度補正)

支援類型	補助率	補助額
①事業承継・M&Aを契機とする新たな取組に係る費用の補助	1/2・2/3	~600万円
	1/2	600~800万円
②M&A時の士業等専門家の活用に係る費用の補助		
専門家活用	1/2・2/3	~600万円
③事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に関する廃業費用等の補助		
廃業・再チャレンジ	1/2・2/3	~150万円

# 物価高克服・経済再生実現のための令和4年10月28日閣議決定

○ 令和4年10月に、足元の物価高騰等に対応し、①物価高騰・賃上げへの取組、②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、③「新しい資本主義」の加速、④国民の安心・安全の確保などを内容とする「総合経済対策」を決定。

## 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策

令和4年10月28日閣議決定

- ◆ 我が国経済は、ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。また、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締め等の影響などから世界的な景気後退懸念が高まっている。
- ◆ 世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、予算・税制・規制・制度・改革などあらゆる政策手段を活用した本総合経済対策を速やかに実行し、足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長軌道に乗せていき、日本経済を再生する。

### I 物価高騰・賃上げへの取組

- 1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援**
  - ◆ 電力料金の適正化と事業・産業界への支援  
・ 電力料金の適正化と事業・産業界への支援  
・ 都市ガス料金の適正化と事業・産業界への支援  
・ 都市ガス料金の適正化と事業・産業界への支援  
・ 都市ガス料金の適正化と事業・産業界への支援
- 2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換**
  - ◆ 危機に強いエネルギー供給体制の構築  
・ LNG安定供給体制強化、省エネ技術強化（企業の省エネ機器・設備導入支援を3年間で集中支援、住宅リフォーム省エネ支援、ゼロエミッション電源活用（再エネ・蓄電池導入加速、原発10号機再稼働、次世代新炉開発・建設）について、年末に向け、議論加速）
  - ◆ 危機に強い食料品供給体制の構築  
・ 肥料（下水汚泥資源・堆肥等活用）、飼料（稲作農家と畜産農家の連携等）国産化、大豆・小麦等の国内産への切り替
- 3. 継続的な賃上げの促進、中小企業支援**
  - ◆ 賃上げの促進  
・ 米等の買入支度では、物価上昇をカバーする賃上げを目標  
・ 中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充（事業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等）、同一労働同一賃金遵守徹底
  - ◆ 中小企業等の賃上げ環境整備  
・ 適切な価格転嫁に向けた整備（公取等の体制強化、融資法、下請代金法により厳正な執行等）  
・ 強力的かつ継続的な賃上げに向けた継続的な事業再構築・生産性向上への挑戦、円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援  
・ 雇用保証制度において、借換え需要に加え、新たな賃金需要にも対応する制度を創設

### II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- 1. コロナ禍からの需要回復・地域活性化**
  - ◆ 観光立国の促進  
・ インバウンド消費 年間5兆円超の速やかな達成に向けた集中パッケージ推進、新たな「観光立国推進基本計画」策定  
・ 観光地・観光産業の再生・高付加価値化、戦略的な訪日プロモーション、コンテンツ海外展開促進、国内観光活性化
  - ◆ 地域活性化  
・ エンターテインメントや商店街等の各種イベントへの支援等による需要喚起  
・ 文化芸術活動、こども文化芸術鑑賞、体験支援、文化資源の戦略的活用、スポーツ振興  
・ 農業産地・畜産・水産業等の生産基盤の維持・強化、木材産業国際競争力強化対策  
・ インフラの戦略的・計画的整備、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市再生、条件不利地域の振興
- 2. 円安を活かした経済構造の強固化**
  - ◆ 海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大  
・ 日米共同の次世代半導体技術開発、先端半導体など重要先端技術分野で国際協働による投資拡大、重要物資の国内生産能力強化
  - ◆ 企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大  
・ サプライチェーンの適地によるリスクが大きい重要な製品・部素材等の国内生産拠点整備支援、対内直接投資促進  
・ 「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」の推進
  - ◆ 農林水産物の輸出拡大  
・ 2025年2兆円輸出目標の前期し（専門人材による伴走支援や輸出のための施設整備支援、品目団体による輸出力強化、輸出支援体制強化、農産物輸出・食品輸出スタートアップ支援、品質監査防止等）

### III 「新しい資本主義」の加速

- 1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動・構造的賃上げに向けた一体改革**
  - ◆ 人への投資の抜本強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革  
・ 「人への投資」の抜本強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革  
・ 「人への投資」の抜本強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革
- 2. 成長分野における大胆な投資の促進**
  - ◆ 科学技術・イノベーション  
・ 重要技術の育成、国際共同研究強化（量子、AI等）、若手研究者による挑戦的・国際的研究の支援、宇宙・海洋・原子力・核融合の研究開発、地域の中核大学や特色ある大学の強化、2025年大阪、関西万博の円滑な実施
  - ◆ スタートアップの促進加速  
・ 5年10倍増を視野に5か年計画策定、立上り期の人的・ネットワーク面での支援（英語事業拡大、若手人材の海外派遣、海外における起業家育成拠点創設、1大学1IPO運動、グローバルスタートアップキャピタル市場構想具体化等）、成長に向けた資金供給強化と事業展開・出口戦略の多様化（研究開発型スタートアップへの支援、SBIRの拡充等）
  - ◆ GX（グリーン・トランスフォーメーション）  
・ GX基金拡充、革新的GX技術の研究開発促進、アジア・ゼロエミッション共同構想推進  
・ 成長に資する施策は、足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、年末までにまとめる「10年ロードマップ」に基づく政府投資の一環として先行実施
  - ◆ DX（デジタル・トランスフォーメーション）  
・ Beyond 5G (6G) 研究開発、マイナンバーカード普及促進（健康保険証等と一体化加速等）、中小企業DX、医療・介護DX（オンライン資格取得推進拡充等）、教育DX、デジタル田舎都市国家構想推進、日米共同の次世代半導体技術開発
- 3. 包摂社会の実現**
  - ◆ 少子化対策、こども・子育て世代への支援  
・ 妊婦時から出産・子育てまで一貫した子育て支援と経済的支援（妊婦届出時・出産届出時を通じて計10万円相当）を一体として実施する事業の創設、継続的な実施、出産育児一時金大幅増額（令和5年度当初予算）、こども医療等こどもの居場所・食への支援
  - ◆ 女性活躍、高齢・孤立、健康水河等世代など困難に直面する方々への支援  
・ 女性デジタル人材・女性起業家育成、同一労働同一賃金の遵守の徹底、正社員化や待遇改善  
・ 福祉・孤立対策の強化、健康水河等世代支援、障害者支援

### IV 防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応

- 1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化**
  - ◆ 感染症体制の強化・買戻化と厚労省・基幹に委ねる支援  
・ 感染症体制の強化・買戻化と厚労省・基幹に委ねる支援  
・ 感染症体制の強化・買戻化と厚労省・基幹に委ねる支援
- 2. 防災・減災、国土強靭化の推進**
  - ◆ 次期基本計画検討、5か年加速化対策推進、流域治水推進、線状降水帯・台風等による大雨等予測精度向上  
・ 東日本大震災からの復旧・復興、ALPS処理水放出に伴う持続可能な漁業実現への支援、自然災害からの復旧・復興
- 3. 外交・安全保障環境の変化への対応**
  - ◆ 外交・安全保障  
・ G7広島サミット開催や安保理入りを見据えた機動的で力強い外交の展開、ウクライナ及び周辺国への支援、自衛隊等の強化による安全保障環境への対応、戦略的石油・天然ガス確保体制の強化、総合的な海洋の安全保障の推進
  - ◆ 経済安全保障、食料安全保障  
・ 量子・AI等先端の重要技術育成、重要物資のサプライチェーン強固化（重要物資の早期指定、物資の特性に応じた生産・供給・備蓄、代替物資の開発等への支援を基盤の設置・活用も行った）、食料安全保障の強化
- 5. 国民の安心・安心の確保**
  - ◆ 「こどもの安心・安全対策パッケージ」の推進（送迎バスの安全装置改修支援等）、消費者契約関連法の見直しなど悪質商法等の対策強化、G7広島サミットを契機とした警備・警戒・警備等の強化

### V 今後への備え

総合経済対策の規模

	I	II	III	IV	V	合計
財政支出	12.2	4.8	6.7	10.6	4.7	39.0
専業経費	37.6	8.9	9.8	10.7	4.7	71.6

本経済対策の効果

	合計
買戻化GDP増上げ効果	39.0
実質GDP増減	4.6%増減
輸出増進効果	1.2%増進以上

注：GDPは、G7とG20の平均値を仮定して算出。輸出増進効果は、輸出増進効果の累計増進効果の総和。

# 電気・ガス価格激変緩和対策事業

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料

- ・ 電気・都市ガスの小売事業者等が、需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施。事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。令和4年度補正予算において、約3.1兆円を計上。
- ・ 支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバーする約950社（電気：約610社、都市ガス：約340社）について交付決定。
- ・ 1月使用分（2月請求分）から電気・都市ガス料金の値引きを開始。

## 値引き単価

### <電気>

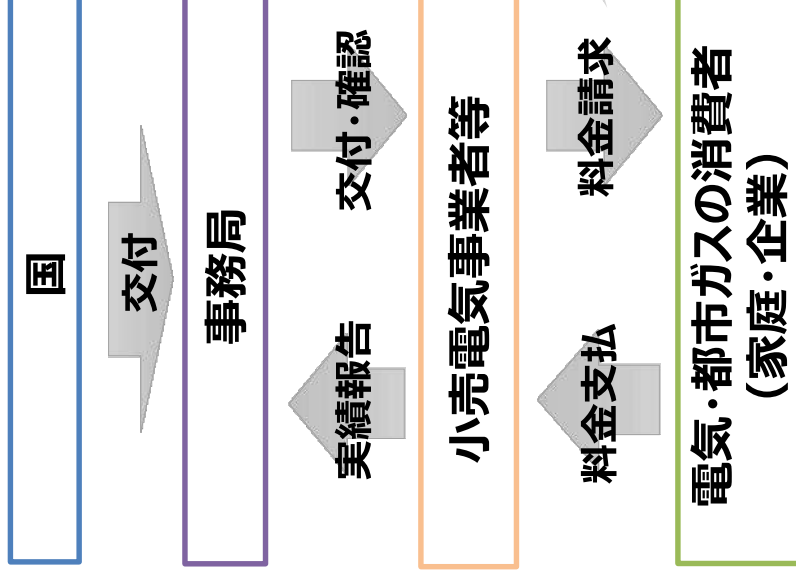
低圧：7円/kWh（9月3.5円/kWh）  
高圧：3.5円/kWh（9月1.8円/kWh）

### <都市ガス>

30円/m<sup>3</sup>（9月15円/m<sup>3</sup>）

※家庭及び年間契約量1,000万m<sup>3</sup>未満の企業等が対象

実施スキーム



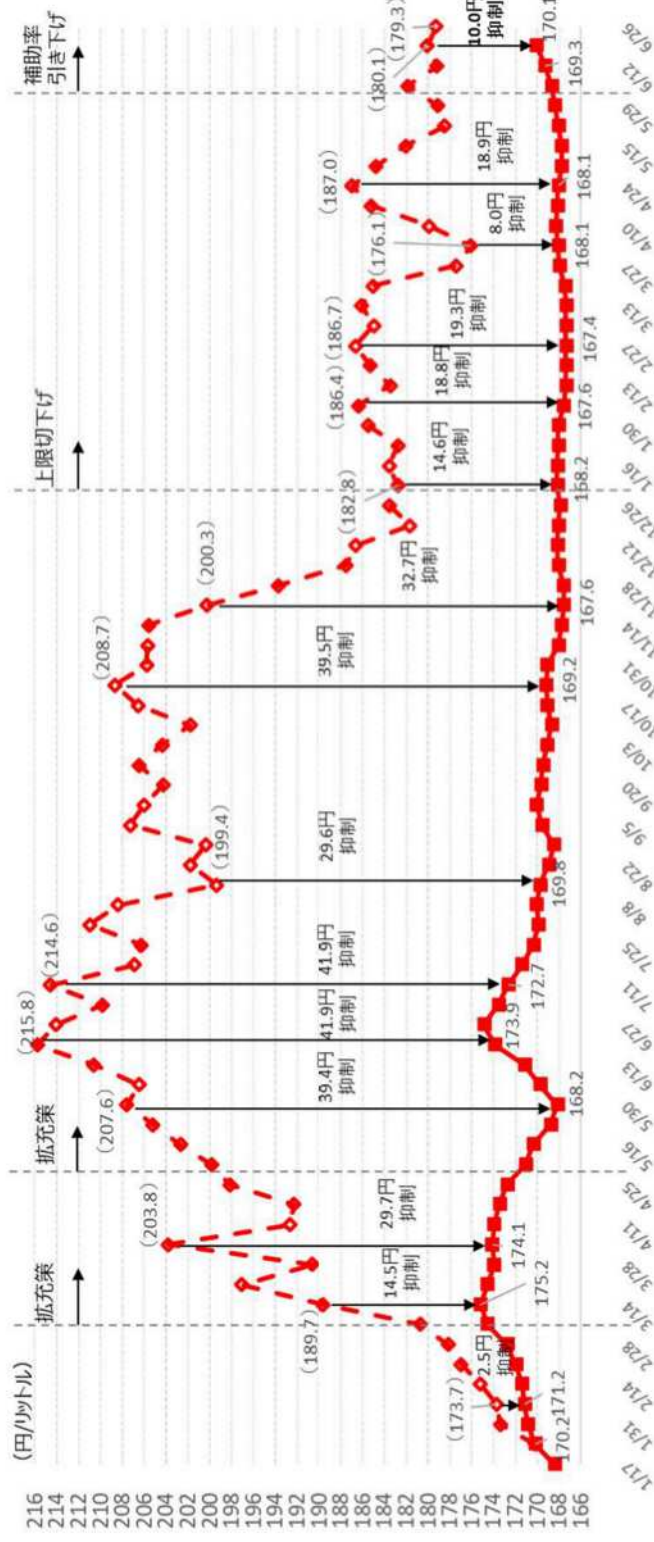
# 燃料油価格激変緩和対策事業

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

- 燃料油価格の高騰に対しては、本来200円程度に上昇するガソリン価格を170円程度に抑制してきたが、今年前半にかけて引き続き激変緩和措置を講じる。
- 具体的には、1月以降も、補助上限を緩やかに調整しつつ実施し、その後、6月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化する。

## 実施スキーム

レギュラーガソリン・全国平均価格



--- 補助がない場合のガソリン価格  
— 補助後のガソリン価格

## 国

造成・積み増し

基金設置法人

抑制原資の支給

元売事業者等

卸価格の抑制

小売事業者  
(ガソリンスタンド)

小売価格の抑制

燃料油の消費者  
(家庭・企業)

# LPガス小売価格の低減に資する配送合理化等の取組

令和5年3月22日 物価・賃金・生活総合対策本部資料(一部改変)

- LPガス価格は、人件費・輸送費等の比率が大きいことから、零細事業者を含め、配送合理化への取組を、前例のない補助率で推進する。

## 小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【令和4年度2次補正：138億円】

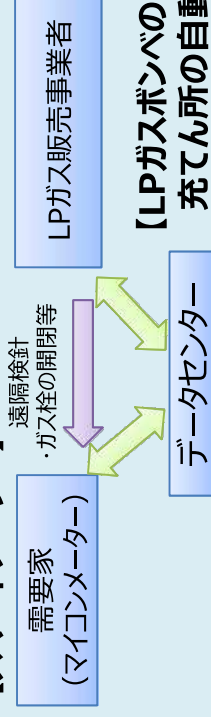
### 事業概要

LPガスの小売価格低減に資する人手不足解消、配送業務の効率化を図る設備導入を支援。

- (1) 遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーターの導入支援。
- (2) LPバルクローリー、配送車両等の導入支援。
- (3) 充てん所の自動化等に資する設備の導入支援。

### 事業イメージ

【スマートメーター】



【LPガスボンプの充てん所の自動化】

【LPガスの配送車両】



LPガス運搬車



## 小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【令和4年度2次補正：16億円】

### 事業概要

- LPガスを利用する需要家が、大型のLPガスタンクでの供給を受ける際に必要となるLPガスタンクや付属設備等の購入や設置工事に要する経費の一部を支援。

### 事業イメージ

【LPガスタンク、付属設備の例】



実施スキーム

国

公募・交付

事務局

公募・交付

小売事業者等

小売価格の低減

LPガス消費者  
(家庭・企業)

# 標準的な家庭における電気料金の試算結果

- ・ 料金審査による査定額に、FIT賦課金の低下や激変緩和措置などを加味した場合、標準的な家庭（30A・400kWh/月）における電気料金は、ウクライナ侵攻前（昨年2月）と比べて、全事業者でほぼ同水準又はそれ以下となった。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
申請前※1 (昨年11月)	15,662円 39円/kWh	13,475円 34円/kWh	14,444円 36円/kWh	14,289円 36円/kWh	11,155円 28円/kWh	12,192円 30円/kWh	13,012円 33円/kWh	12,884円 32円/kWh	11,844円 30円/kWh	14,074円 35円/kWh
申請値※2	20,714円 52円/kWh <b>(+32%)</b>	17,852円 45円/kWh <b>(+32%)</b>	18,458円 46円/kWh <b>(+28%)</b>	-	16,491円 41円/kWh <b>(+48%)</b>	-	17,426円 44円/kWh <b>(+34%)</b>	16,609円 42円/kWh <b>(+29%)</b>	-	20,045円 50円/kWh <b>(+42%)</b>
査定結果※2	▲1,829円 18,885円 <b>(+21%)</b>	▲1,195円 16,657円 <b>(+24%)</b>	▲1,936円 16,522円 <b>(+14%)</b>	-	▲612円 15,879円 <b>(+42%)</b>	-	▲612円 16,814円 <b>(+29%)</b>	▲486円 16,123円 <b>(+25%)</b>	-	▲648円 19,397円 <b>(+38%)</b>
FIT賦課金	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円
燃料費調整 (7月請求分)	▲964円	▲1,208円	▲1,180円	-	▲936円	-	▲1,216円	▲864円	-	▲1,700円
激変緩和措置	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円 + ▲1,200円※3
<b>改定後※2 (7月請求分)</b>	<b>14,301円 36円/kWh (▲9%)</b>	<b>11,829円 30円/kWh (▲12%)</b>	<b>11,722円 29円/kWh (▲19%)</b>	<b>10,818円 27円/kWh (▲24%)</b>	<b>11,323円 28円/kWh (+2%)</b>	<b>8,664円 22円/kWh (▲29%)</b>	<b>11,978円 30円/kWh (▲8%)</b>	<b>11,639円 29円/kWh (▲10%)</b>	<b>8,569円 21円/kWh (▲28%)</b>	<b>12,877円 32円/kWh (▲9%)</b>
<b>【参考】 ウクライナ侵攻前※1 (昨年2月)</b>	<b>14,414円 36円/kWh</b>	<b>12,783円 32円/kWh</b>	<b>12,652円 32円/kWh</b>	<b>11,933円 30円/kWh</b>	<b>11,119円 28円/kWh</b>	<b>12,072円 30円/kWh</b>	<b>12,708円 32円/kWh</b>	<b>12,556円 31円/kWh</b>	<b>11,388円 28円/kWh</b>	<b>13,610円 34円/kWh</b>

※1：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を含まない数値。

※2：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を加味した数値。カッコ内の%は、申請前（昨年11月）からの変化率。

※3：沖縄県において、独自の負担軽減策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」を実施（7月請求分～10月請求分）。低圧は3.0円/kWh（10月請求分は1.5円/kWh）。